

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第54期) 至 平成17年3月31日

株式会社トミー

東京都葛飾区立石7丁目9番10号

(391-104)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第 2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第 3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第 4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(4) 所有者別状況	27
(5) 大株主の状況	28
(6) 議決権の状況	29
(7) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	39
第 5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	107
第 6 提出会社の株式事務の概要	108
第 7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第54期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社トミー
【英訳名】	TOMY COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 幹太郎
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03（3693）9033（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 田島 省二
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03（3693）9033（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 田島 省二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（百万円）	89,971	64,439	73,776	82,520	83,274
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	5,595	△1,367	162	5,426	4,119
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	3,490	△1,600	△1,387	2,501	1,680
純資産額（百万円）	22,440	20,541	18,477	20,837	21,320
総資産額（百万円）	60,446	54,434	57,150	47,568	55,507
1株当たり純資産額（円）	1,099.01	1,006.06	902.71	1,012.90	1,057.93
1株当たり当期純利益又は当 期純損失（△）（円）	170.94	△78.40	△70.45	114.52	74.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	152.39	—	—	—	65.52
自己資本比率（％）	37.1	37.7	32.3	43.8	38.4
自己資本利益率（％）	16.1	—	—	12.7	8.0
株価収益率（倍）	15.80	—	—	17.51	25.27
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	4,543	△2,965	3,079	6,141	3,213
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△3,032	△2,154	△2,744	1,448	△1,366
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,690	△2,248	5,596	△13,562	5,392
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	23,041	15,789	21,513	15,349	22,566
従業員数（人）	2,264	2,064	1,851	2,058	2,644
[外、平均臨時雇用者数]	[1,076]	[858]	[1,007]	[1,017]	[1,111]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年3月期については、平成12年5月19日付で株式分割（1：1.5）を行なっております。なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

3. 平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、新株引受権及び新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	53,715	39,311	41,988	46,088	46,305
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,265	△644	△1,371	3,795	4,409
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,768	△861	△3,399	1,706	1,407
資本金 (百万円)	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989
発行済株式総数 (株)	20,419,299	20,419,299	20,419,299	20,419,299	20,419,299
純資産額 (百万円)	20,465	18,915	15,371	17,337	17,640
総資産額 (百万円)	47,067	45,280	45,729	35,653	41,783
1株当たり純資産額 (円)	1,002.26	926.45	752.76	849.44	877.68
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	30.00 (15.00)	20.00 (15.00)	— (—)	10.00 (—)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 (△) (円)	86.60	△42.17	△166.52	80.05	65.16
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	77.49	—	—	—	56.94
自己資本比率 (%)	43.5	41.8	33.6	48.6	42.2
自己資本利益率 (%)	8.9	—	—	10.4	8.0
株価収益率 (倍)	31.2	—	—	25.0	29.1
配当性向 (%)	34.6	—	—	12.5	23.0
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	404 [143]	388 [120]	288 [92]	277 [37]	268 [49]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成13年3月期については、平成12年5月19日付で株式分割(1:1.5)を行っております。なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。
- 平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、新株引受権及び新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり情報(配当額は除く)の計算については、平成14年3月期より自己株式数を控除して算出しております。

2【沿革】

当社は、平成元年3月1日付をもってトミー工業株式会社が経営基盤の拡充を図るために販売子会社でありました旧株式会社トミーを吸収合併し、同時に商号を株式会社トミーに変更した会社であります。従いまして、以下の沿革の合併前の状況に関しては、合併会社でありますトミー工業株式会社（新株式会社トミー）について記載しております。

年月	事項
昭和28年1月	大型金属玩具の製造を行う合資会社三陽玩具製作所を改組して、三陽工業株式会社（資本金6,000千円）を設立。
昭和34年3月	営業部門を分離独立、販売子会社富山商事株式会社を設立。
昭和36年10月	プラスチック・レールを使用した鉄道玩具「プラレール」を発売。
昭和38年3月	三陽工業株式会社をトミー工業株式会社に商号変更。
昭和44年4月	東京都葛飾区立石7丁目9番10号に本社社屋を新築。
昭和45年8月	ホンコンに製造子会社TOMY (HONG KONG) LTD. を設立。
昭和52年4月	東京都葛飾区立石7丁目9番10号に本社ビル本館を新築。
昭和55年9月	開発本部にハンディキャップ・トイ研究室を設置、障害者向け玩具の企画開発を開始。
昭和57年12月	イギリスに販売子会社TOMY UK LTD. を設立。
昭和58年4月	東京ディズニーランドにオフィシャルスポンサーとして参加。
昭和59年10月	TOMY (HONG KONG) LTD. オーロラA F X（レーシングカーのブランド名）のpatentを取得。
昭和60年9月	フランスに販売子会社TOMY FRANCE SARL. を設立。
昭和62年10月	タイに製造子会社TOMY (THAILAND) LTD. を設立。
昭和63年2月	東京都葛飾区に雑貨・食玩等の販売子会社株式会社ユージンを設立。
平成元年3月	販売子会社旧株式会社トミー（旧富山商事株式会社）を吸収合併、同時に商号を株式会社トミーに変更。
平成2年1月	栃木県下都賀郡壬生町に不動産管理子会社トミー興産株式会社を設立。
平成6年4月	東京都葛飾区にプレミアム製品の企画・販売子会社株式会社ユーメイトを設立。
平成6年9月	TVゲーム・子供生活雑貨・アパレル分野における事業拡大を図るためエンターテイメント事業本部を設置。
平成7年6月	インターネット上にホームページを開設し、企業製品情報の提供開始。
平成7年12月	東京都葛飾区にゲームソフト開発子会社トミーインタラクティブ株式会社（現株式会社トミーダイレクト）を設立。
平成8年3月	東京都葛飾区に生産製造技術の効率的運営を図るため技術専門子会社株式会社トミーエンジニアリングサービスを設立。
同上	栃木県下都賀郡壬生町に製造販売子会社株式会社トミーテックを設立。
平成8年8月	千葉県流山市に玩具卸し専門子会社株式会社ユーエースを設立。
平成8年10月	東京都葛飾区にコンピュータ情報処理及びソフト企画開発子会社トミーシステムデザイン株式会社を設立。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年11月	東京都葛飾区に子供遊戯施設運営子会社株式会社プレイキングダムを設立、同月、千葉県船橋市に遊戯施設「プレイキングダム」をオープン。
平成10年2月	アメリカに販売及び販売促進子会社TOMY CORPORATIONを設立。
平成10年5月	有償・一般募集による新株式2,000,000株を発行、これにより資本金は1,510,000千円増加し、2,740,000千円となる。
平成10年11月	米国ハスプロ社より同社及び同社グループ商品の日本における独占的販売権を取得。
平成11年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年5月	アメリカにカプセルトイ事業を中心とする販売子会社TOMY YUJIN CORPORATIONを設立。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成12年12月	ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社と国内トイ市場における包括的ライセンス契約を締結。

年月	事項
平成13年5月	株式会社ティーシーシー、株式会社トムニック、株式会社トミーエンジニアリングサービスの3社を統合し、技術開発子会社株式会社トミーデベロップメントセンターを設立。
平成13年12月	東京都葛飾区に株式会社キューブと共同でぬいぐるみ等の販売子会社株式会社ハートランドを設立。
平成15年1月	東京都葛飾区にプリントラボ株式会社と共同で発光関連技術を用いた実用・実遊品の企画・販売子会社株式会社グローテックインターナショナルを設立。
同上	東京都葛飾区に当社グループの顧客管理業務等を受託する子会社株式会社トミーゼネラルサービスを設立。
平成15年3月	東京都葛飾区に株式会社周プランズワークと共同でディズニーリゾート、ディズニーストア向けの企画・開発等を行う株式会社トミーリンクを設立。
平成16年3月	イギリスにカプセルトイ事業を中心とする販売子会社TOMY YUJIN EUROPE LTD. を設立。
平成16年6月	中国に製造管理子会社 TOMY (SHENZHEN) LTD. を設立。
平成16年9月	中国に販売子会社 TOMY (SHANGHAI) LTD. を設立。
平成16年12月	東京都葛飾区にラナホールディングス株式会社と共同で玩具雑貨の販売子会社株式会社オムニクルを設立。

3 【事業の内容】

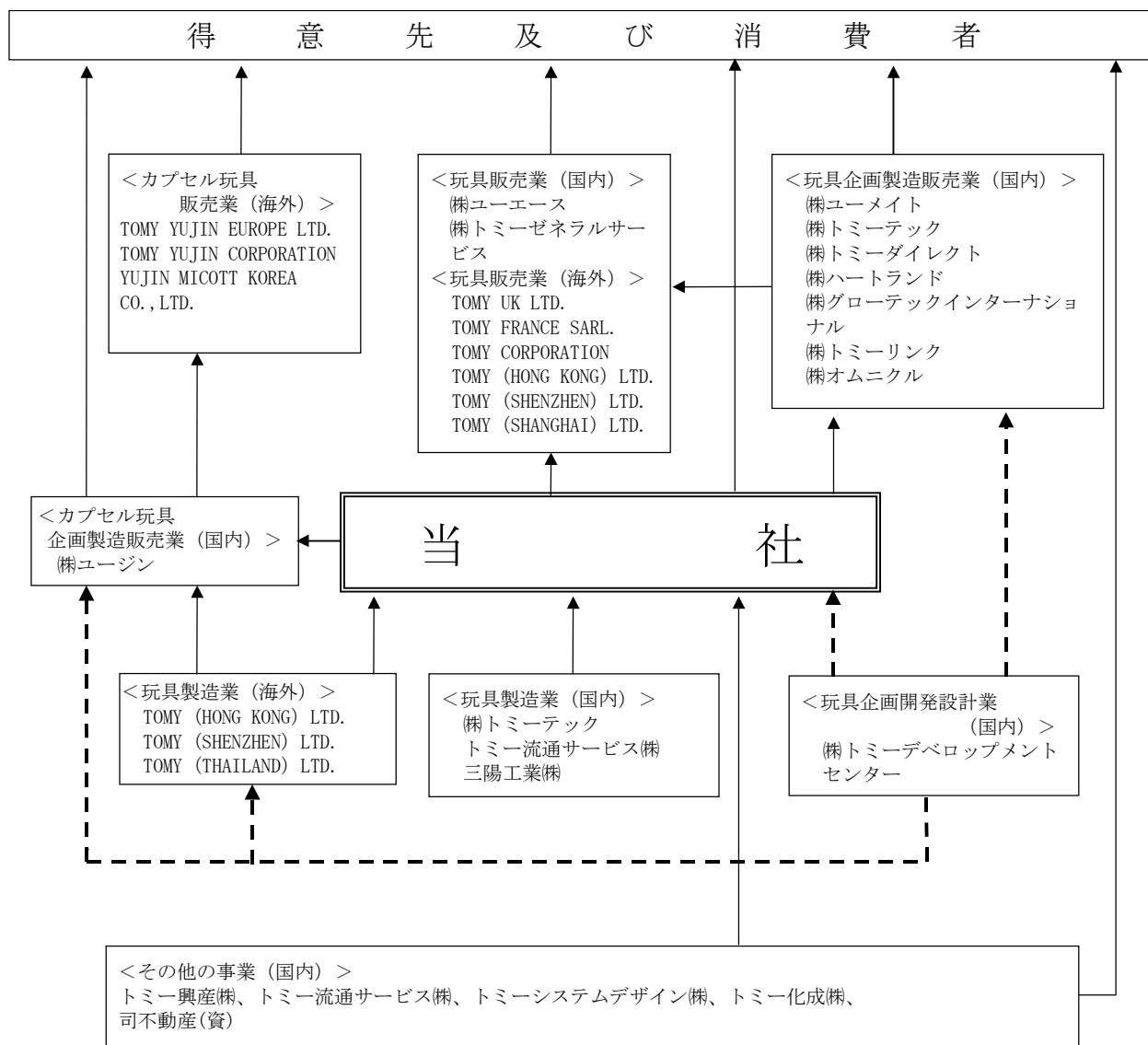
当社グループは、(株)トミー（当社）及び子会社24社、関連会社2社、関連当事者1社により構成されております。当社グループの営む主な事業と、当社グループを構成する各会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名	
玩具事業	企画製造販売	当社、(株)ユージン、(株)ユーメイト、(株)トミーテック、(株)トミーダイレクト、(株)ハートランド、(株)グローテックインターナショナル、(株)トミーリンク、(株)オムニクル、	
	販売	国内	(株)ユーエース、(株)トミーゼネラルサービス、
		海外	TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY YUJIN EUROPE LTD.、TOMY CORPORATION、TOMY YUJIN CORPORATION、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (SHENZHEN) LTD.、TOMY (SHANGHAI) LTD.、YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.
	製造	国内	(株)トミーテック、トミー流通サービス(株)、三陽工業(株)
		海外	TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.
	企画開発設計	(株)トミーデベロップメントセンター	
アフターサービス	(株)トミーゼネラルサービス		
その他の事業	物流サービス	トミー流通サービス(株)	
	書籍等販売業	トミー興産(株)	
	システム企画開発設計	トミーシステムデザイン(株)	
	合成樹脂板等の製造販売	トミー化成(株)	

(注) 三陽工業(株)、トミー化成(株)は持分法適用の関係会社、司不動産(資)は関連当事者であり、それ以外はすべて連結子会社であります。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



← 製品・サービス
 ← 企画・開発

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携等
(株)ユージン	東京都葛飾区	160	玩具事業 (カプセル玩具等 の企画製造販売)	85.9	有	—	ロイヤリティ の受取	事務所 建物の 賃貸	—
(株)ユーメイト	東京都葛飾区	30	玩具事業 (玩具雑貨等の企 画製造販売)	100	〃	運転資 金	当社製品の販 売	〃	—
(株)トミーテック	栃木県下都賀 郡壬生町	100	玩具事業 (玩具等の企画製 造販売)	100	〃	設備資 金及び 運転資 金	当社製品の製 造等の委託	〃	—
(株)トミーダイレクト	東京都葛飾区	100	玩具事業 (玩具等の輸入販 売)	100	〃	運転資 金	ロイヤリティ の受取	〃	—
(株)ハートランド	東京都葛飾区	50	玩具事業 (ぬいぐるみ等の 企画製造販売)	70	〃	—	経営指導料の 受取	—	—
(株)グローテックイン ターナショナル (注) 4	東京都葛飾区	50	玩具事業 (玩具雑貨等の企 画製造販売)	85	〃	運転資 金	経営指導料の 受取	事務所 建物の 賃貸	—
(株)トミーリンク	東京都葛飾区	40	玩具事業 (玩具雑貨等の企 画製造販売)	70	無	〃	〃	〃	—
(株)オムニクル	東京都葛飾区	50	玩具事業 (雑貨等の企画製 造販売)	70	有	—	—	—	—
トミー興産(株)	栃木県下都賀 郡壬生町	30	その他の事業 (書籍販売、不動 産賃貸等)	100	〃	運転資 金	当社不動産管 理の委託	事務所 建物の 賃貸	—
(株)ユーエース (注) 1, 7	東京都葛飾区	100	玩具事業 (玩具雑貨等の卸 販売)	100	〃	—	当社製品の販 売	—	—
(株)トミーデベロッ プメントセンター	東京都葛飾区	70	玩具事業 (玩具等の企画開 発設計)	100	〃	—	当社製品の開 発設計の委託	事務所 建物の 賃貸	—
トミー流通サービス (株)	千葉県流山市	85	その他の事業 (物流サービス)	100	〃	運転資 金	当社製品の加 工及び保管・ 運送等の委託	〃	—
トミーシステム デザイン(株)	東京都葛飾区	30	その他の事業 (システムの企画 開発設計)	100	無	—	当社コンピュ ータシステム の開発運用の 委託	〃	—
(株)トミーゼネラルサ ービス	東京都葛飾区	20	玩具事業 (アフターサービ ス等)	100	〃	運転資 金	当社製品のア フターサービ ス	〃	—

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
TOMY UK LTD. (注) 1	英国サリー 郡サットン 市	英ポンド 2,000千	玩具事業 (玩具等の販売)	100	有	—	ロイヤリティ の受取	—	—
TOMY FRANCE SARL. (注) 6	仏国アショ ン市	EUR 1,000千	玩具事業 (玩具等の販売)	100	〃	運転資 金	〃	—	—
TOMY YUJIN EUROPE LTD. (注) 2	英国サリー 郡サットン 市	英ポンド 500千	玩具事業 (カプセル玩具等 の販売)	100 (100.0)	〃	—	—	—	—
TOMY CORPORATION (注) 5	米国カルフ オルニア州 ニューポー トビーチ市	US\$ 500	玩具事業 (玩具等の販売)	100	〃	運転資 金	ロイヤリティ の受取	—	—
TOMY YUJIN CORPORATION (注) 2	米国カルフ オルニア州 ニューポー トビーチ市	US\$ 20千	玩具事業 (カプセル玩具等 の販売)	100 (100.0)	〃	—	—	—	—
TOMY (HONG KONG) LTD. (注) 1	香港チムサ チュイ地区	HK\$ 2,600千	玩具事業 (玩具等の製造販 売)	100	〃	—	当社製品の製 造販売等の委 託	—	—
TOMY (SHENZHEN) LTD. (注) 2	中華人民共 和国深セン 市	中国元 3,319千	玩具事業 (玩具等の製造販 売)	100 (100.0)	〃	—	当社製品の製 造・販売等の 委託	—	—
TOMY (SHANGHAI) LTD.	中華人民共 和国上海市	中国元 6,207千	玩具事業 (玩具等の販売)	100	〃	—	当社製品の販 売等の委託	—	—
TOMY (THAILAND) LTD. (注) 1	タイ国パト ムタニ地区	タイバツ 172,000千	玩具事業 (玩具等の製造)	100	〃	—	当社製品の製 造等の委託	—	—
YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD (注) 2	大韓民国ソ ウル市	韓国ウォン 600百万	玩具事業 (カプセル玩具等 の販売)	74.5 (74.5)	無	—	—	—	—

- (注) 1. (株)ユーエース、TOMY UK LTD.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD. は特定子会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で表示しております。
3. (株)プレイキングダムは平成16年8月20日付で清算完了しております。
4. (株)グローテックインターナショナルは債務超過会社であり、債務超過額は288百万円であります。
5. TOMY CORPORATIONは債務超過会社であり、債務超過額は545百万円であります。
6. TOMY FRANCE SARL. は債務超過会社であり、債務超過額は1,805百万円であります。
7. (株)ユーエースについては売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ユーエース	17,441	375	217	835	5,612

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
トミー化成㈱	栃木県下都賀 郡壬生町	50	その他の事業 (合成樹脂板等の 製造販売)	40	無	—	—	工場、 事務所 建物の 賃貸	—
三陽工業㈱	千葉県野田市	10	玩具事業 (玩具等の製造販 売)	20	〃	—	—	—	—

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
玩具事業	2,536	[951]
その他の事業	69	[146]
全社（共通）	39	[14]
合計	2,644	[1,111]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。）は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前期末比586名増加しておりますが、その主な理由は海外工場における工場労働者生産性向上を目的に正社員への登用を増加させたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
268名 [49]	39歳1ヶ月	11年3ヶ月	8,797,805

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。）は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社では、U I ゼンセン同盟に加盟するトミー労働組合が結成されております。
なお、労使関係については良好であります。（平成17年3月31日現在134名）

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、前半は輸出の増加などによる企業収益の改善や設備投資の拡大を背景に回復基調で推移してまいりましたが、後半には原油・素材価格の高騰や輸出の鈍化もあり停滞傾向となりました。個人消費については本格的な雇用回復や所得の増加にまではいたりませんでした。このような中、玩具業界は全体として、少子化、遊びの多様化が進むなか、市場を牽引するヒット商品に欠け、引き続き低調なまま推移いたしました。

業界・市場環境が厳しいなか、当社は当連結会計年度を初年度とする中期経営計画に沿って、「利益ある成長」実現のための諸施策を積極的に推進してまいりました。

事業面では、重点事業としてディズニー事業の拡大にグループを挙げて積極的に取り組んでまいりました。また、ポケモン事業もメディアミックス戦略を継続し、グループとして商品展開を行い、玩具から雑貨にいたるまで、マーケティング、商品開発などの強化を図ってまいりました。さらに今後の成長の鍵となる玩具周辺事業拡大策の一つとして、ゲームソフト分野でのコンテンツ力・プロモーションの強化、ガチャ事業の積極展開等を行ないました。一方、海外販売子会社のTOMY CORPORATION、TOMY FRANCE SARL.の不振等により、海外売上高は減少しました。

以上により、当連結会計年度は国内事業は総じて好調でしたが、海外での販売不振などにより、売上高は83,274百万円（前期比0.9%増）となりました。利益面では、当社単体での原価改善はありましたが、米国等の不振により原価率が悪化し、また、将来を見据えた戦略投資（研究開発）を進めた結果、販売管理費が増加したことにより、営業利益は4,461百万円（同26.1%減）、経常利益は4,119百万円（同24.1%減）となりました。

TOMY FRANCE SARL.での合理化費用・トミー流通サービス株式会社での物流コストの大幅削減につながる子会社事業再構築費用約160百万円、「ポケットモンスター」ぬいぐるみの一部商品回収・検針検査費用200百万円などを特別損失に計上した結果、当期純利益は1,680百万円（同32.8%減）となりました。

（セグメント別の状況～事業別）

①玩具事業

定番商品の主力であるトミカ、プラレールは企画の拡充や売場の再整備、TVコマーシャルの活用などにより、トミカワールドの「トミカ峠やまみちドライブ」などを中心に売上が堅調に推移しました。ポケットモンスター関連商品は、前連結会計年度からの人気継続や映画のヒットに加え、グループとして商品のプロモーションを行い、玩具から雑貨にいたるまで売上が大きく伸びました。また、ディズニー関連商品の売上もプリンセスシリーズ、トイストーリーなどが堅調に推移し、雑貨玩具、カプセル玩具を含む幅広い分野での商品展開により、引き続き堅調に推移しました。さらに、人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトは当連結会計年度も人気を維持し、ほぼ前連結会計年度なみの水準を確保することができました。

この結果、玩具事業全体の売上高は80,956百万円（前期比1.2%増）、営業利益は販売管理費が増加したことにより5,774百万円（同17.8%減）となりました。

②その他の事業

ポケットモンスター関連の収入などが伸びましたが、その他の事業全体の売上高は2,317百万円（前期比8.6%減）、営業利益は231百万円（同45.3%減）となりました。

(セグメント別の状況～所在地別)

①日 本

定番商品の主力であるトミカ、プラレールや、人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトが売上に寄与しました。また、ポケットモンスター関連商品の売上が大幅に増加し、年末発売したエアロアルシーも好調に推移し、売上高は64,299百万円（前期比3.2%増）、営業利益は6,985百万円（前期比2.4%減）となりました。

②欧 州（イギリス、フランス）

トーマスプラレールが好調に推移したものの、「マイクロベビー」などの不振により、売上高は12,831百万円（前期比0.6%増）、営業利益は259百万円（前期比29.7%減）となりました。

③北米（アメリカ合衆国）

マイクロシリーズの女兒向け既存商品「マイクロペット」などが需給予測の精度を欠くとともに商品切り替え時期と相俟って売上が大幅に減少し、トーマスプラレール、トーマスプリスクールが大幅に増加するものの、売上高は3,197百万円（前期比27.3%減）、営業損失は822百万円（前期は17百万円の利益）となりました。

④アジア（香港、タイ等）

オセアニアにおけるテレビ放映終了により、ゾイドなどの売上が減少し、ディズニー、トーマスプラレールが大幅に増加したにもかかわらず、売上高は2,945百万円（前期比4.0%減）、営業損失は197百万円（前期は6百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,141	3,213	△2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,448	△1,366	△2,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,562	5,392	18,955
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,349	22,566	7,217

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較し485百万円減少して3,679百万円となったことや、売上債権の増加額が1,243百万円（前期比687百万円増）となったことにより、2,928百万円減少して3,213百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（主に金型）の取得による支出が前連結会計年度より578百万円減少し1,136百万円となったことや、有価証券の売却による収入が3,312百万円減少して1,064百万円となったことなどにより、2,815百万円減少して1,366百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の発行により7,000百万円を調達したことにより、自己株式の取得726百万円や長期借入金の返済613百万円の支出を差し引いた結果、前連結会計年度13,562百万円の支出から当連結会計年度は5,392百万円の収入となりました。

以上の増減額に現金及び現金同等物に係る換算差額などを調整した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ7,217百万円増加して22,566百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	
玩具事業	7,272	96.5
その他の事業	—	—
合計	7,272	96.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
玩具事業	573	123.6	20	100.0
その他の事業	—	—	—	—
合計	573	123.6	20	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	
玩具事業	80,956	101.2
その他の事業	2,317	91.4
合計	83,274	100.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
日本トイザラス株式会社	11,227	13.6	11,991	14.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は平成16年4月に3ヵ年中期経営計画をスタートさせました。「利益ある成長」を目標に、売上・収益力の拡大とともに高い効率性を追求する計画であり、この達成を最重要課題としております。当連結会計年度に入り中期経営計画達成のため、事業戦略、機能戦略について以下の取り組みを行いました。

(1) 事業戦略

①事業ユニットの創造

平成16年10月に「デジタルギア事業部」、「アパレルチーム」、同年12月に株式会社オムニクルを新設いたしました。「デジタルギア事業部」は今話題のデジタル技術とトミーのエンターテインメントノウハウを融合し、高品質・高機能で実用性の高い遊び心をもったデジタル商品を開発してまいります。「アパレルチーム」は当社が保有する多数の優良なコンテンツを活用し、子供アウター類を中心に遊び心を加えた商品を今秋冬物から投入し、専門店や量販店への拡大を図ってまいります。株式会社オムニクルは当社とラナホールディングス株式会社共同出資による雑貨の企画・製造・販売会社であり、当社が保有するトイビジネスのノウハウならびにトミカ・プラレール・黒ひげ危機一発や当社がライセンス許諾を受けているポケットモンスター・ディズニーなど多数の優良なコンテンツと、ラナグループが保有する雑貨ビジネスノウハウを共有することにより、雑貨領域において新規事業基盤を構築します。

②年齢に関係ない事業群による市場の創出

AA（エイジレスエイジ）プロジェクトチームを事業部門化し、玩具周辺事業の再強化などにより、幅広い年齢層を対象とした新市場の創出、販売チャネルの多様化を進めてまいります。「のほほん族」の成功ノウハウを活かし、特にライフスタイルから発想した「チャッタ」、「ユメル」、「マメデルモンのだまご」などのエイジレスエイジコンセプト商品を展開しました。

③コンテンツ事業の成功

平成16年10月にポケモン事業部を新設いたしました。株式会社ポケモンを核とした各会社との連携を一層強化し、映画やポケパークなどのイベントに合わせ、グループとして商品プロモーションを行い、ポケモンの世界観を表す商品を消費者に提供してまいります。また、ZOIDSはTVアニメのクオリティをメディアと共同で引き上げ、ZOIDSが独自に持っている生命感のある商材を提供してまいります。既存コンテンツのブラッシュアップとして、トミカは自動車メーカーとのコラボレーション、大人向け商品を中心に「レースターマ」の展開、ブランドCMの製作、また、プラレールは最新技術を活用した新商品の投入などにより更なるブランド価値の向上を図ってまいります。ディズニーは講談社の少女雑誌「なかよし」4月号より掲載中の「きららプリンセス」から商品化を進めております。以上のことを通して、強化されたコンテンツをスピーディにグループ横断的に展開し、雑貨やアパレルを含むより広い事業領域で回収する体制を構築してまいります。

④ディズニー事業の成功

ディズニー玩具のカテゴリーをより強化するため、トレーディングカードゲームなどの充実を進めました。今後はプリスクール、ぬいぐるみ、ドールによりディズニーらしさを盛り込んだ商品展開を行ってまいります。

⑤北米拡販・中国参入

平成16年度、業績不振の米国販売子会社につき、抜本的な構造改革を実施し、営業、マーケティング、管理部門の強化と商品戦略の見直しを行いました。当連結会計年度は「きかんしゃトーマス」が60周年ということもあり、トーマスコンテンツを軸に北米市場での事業再構築を図ってまいります。

また、今後販売拡大が期待できる中国市場においては平成16年9月に「多美玩具貿易（上海）有限公司」を設立し、販売拠点といたしました。今後は現地代理店と連携し、日本の販売戦略である店頭に座標軸をおいた販売戦略を行い、トミカ・プラレール、エアロアールシーを中心に市場の拡大を図ってまいります。

(2) 機能戦略

①販売・流通戦略

営業政策面で組織横断的な営業戦略会議を設置し、市場の変化に即応するためトイ事業を中心としたグループ全体の営業方針・流通戦略の立案推進を行っております。

②物流戦略

国内物流オペレーション運營業務をアウトソーシングすることにより、トミー流通サービス株式会社をグループ物流の企画会社に改組いたしました。これまで流山、柏などに散在しておりました物流拠点を、平成17年4月に浦安に移管・集中し、効率性を高め、平成17年度より費用削減効果が出てまいります。国内と海外の物流一元化を推進し、本格的なSCM（サプライチェーンマネジメント）の導入を図る基礎ができたと認識しております。

③財務戦略

成長戦略に必要な資金の調達と財務体質の強化を図るため、平成16年6月に転換社債型新株予約権付社債を発行し、70億円調達いたしました。また、資本構成の最適化および財務リスクの低減のための施策を実施しております。

以上のように今後の新たな飛躍を目指し、当社は変革し続けてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) ヒット商品の影響について

当社グループの主力である玩具事業は、特定製品や特定キャラクターの成否によって影響を受ける傾向にあります。当社グループでは、特定製品や特定キャラクターの依存度を低減すべく、製品ラインナップの充実、複数キャラクターの同時展開等の施策を実施しておりますが、特定製品や特定キャラクターの想定以上のヒットや、人気の失速等の場合には、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 季節変動について

当社グループの主力である玩具事業は、例年、クリスマスのある12月に向けて収益が伸びる傾向にあります。当社グループでは、これらのシーズン以外においても、魅力ある製品を逐次市場投入することにより、業績の平準化を図っておりますが、業績の季節的変動は今後も続くと考えております。

(3) 当社の主要な取引先について

当社グループは、売上高の10%強を日本トイザラス株式会社へ販売しております。同社との取引関係に何らかの急激な変化が生じた場合には、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

相手先	平成16年3月期		平成17年3月期	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
日本トイザラス株式会社	11,227	13.6	11,991	14.4

(4) 製品の自主回収について

当社グループは、平成16年2月の「トミカマグナムパトローラー」の自主回収、平成16年8月の「ポケットモンスター」ぬいぐるみの一部商品自主回収・検針検査により、特別損失を計上しております。当社としては、このような自主回収が発生しないよう、製品の安全性の確認については、なお一層の徹底を図る方針ですが、今後このような事態が再発した場合等には、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外展開について

当社グループは、国内市場のみならず、海外市場においても生産、販売の両面で積極的に展開してきており、平成17年3月期の連結売上高に占める海外売上高は24.4%となっております。また、海外の海外拠点は平成17年3月末現在、10社あり今後も海外市場の成長性を見極めながら為替リスクの低減に十分留意しつつ、海外展開を推進していく所存です。しかしながら、各国には、固有の政治経済状況、商慣習、法規制、訴訟制度等固有のコンントリーリスクや為替相場の変動リスクがあるため、これらの影響により、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 経営上の重要な契約について

当社グループは、以下のように経営上重要な契約を締結しています。しかしながら、今後何等かの理由で契約が継続できない場合等には、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（経営上の重要な契約等については、第一部 企業情報 第2 事業の状況 5. 「経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。）

5【経営上の重要な契約等】

(1) スポンサー契約（契約会社：当社）

相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社オリエンタルランド	日本	1. アトラクションならびにその近辺において当社がスポンサーであること及び商号、その他のシンボル、商標、意匠等を表示する権利の許諾契約 2. 「東京ディズニーランド」および「東京ディズニーシー」のスポンサーであることの広報、宣伝、又は参加製品の宣伝、販売促進のためにのみ、東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、東京ディズニーリゾートの名称とマークおよびそのシンボル、又はその他パークからのシーンとそのシンボルを使用する権利、東京ディズニーランドおよび東京ディズニーシーのオフィシャル（又は公認）企業として、自らを表示する権利の許諾契約	平成13年11月1日から平成18年10月31日まで (契約満了前の協議により合意された場合更新可能)

(2) ライセンス契約（契約会社：当社）

相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社小学館プロダクション	日本	著作物「ポケットモンスター」に登場するキャラクターの形状や名称等を一般玩具、一般文房具等の契約製品に使用して日本国内で販売する権利の許諾契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (契約満了前の協議により合意された場合更新可能)
ウォルトディズニーインターナショナルジャパン株式会社	日本	先方の保有・管理するディズニーキャラクターの形状や名称等を一般玩具に使用して日本国内で販売する権利およびその権利の範囲内でサブライセンスする権利の包括的許諾契約	平成13年4月1日から複数年 (契約満了前の協議により合意された場合更新可)
ウォルトディズニーカンパニーアジアパシフィックリミテッド	中国（香港）	先方の保有・管理するディズニーキャラクターの形状や名称等をインファントおよびプリスクール分野の玩具に使用して東南アジア8カ国で販売する権利の許諾契約	平成14年1月1日から複数年 (契約満了前の協議により合意された場合更新可)

(3) 販売契約 (契約会社：当社)

相手先	国名	契約内容	契約期間
HASBRO, INC. HASBRO INTERNATIONAL INC.	米国	提携先グループの玩具・ゲーム製品の日本における独占的販売権の取得およびスターウォーズ著作権を使用した玩具製品を開発製造し日本で販売する権利の取得	平成11年1月1日から 平成20年12月31日まで

(4) 当社と株式会社タカラとの合併基本合意書締結

①合併の主要日程

平成17年5月13日	合併基本合意書承認取締役会
平成17年5月13日	合併基本合意書締結
平成17年8月5日	合併契約書締結 (予定)
平成17年9月6日	臨時株主総会における合併契約書の承認 (両社 予定)
平成18年3月1日	合併期日 (予定)

②合併の概要については「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等」の重要な後発事象を参照。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「21世紀のおもちゃや」として「新しい遊びの価値」を創造することを企業ビジョンとしてかけ、世界中の子供たちに夢と希望を与える製品の創出を目的に研究活動を行っております。また、研究テーマについて、企画開発子会社や協力会社などにも広く情報発信し、製品企画提案を募るなど、ネットワークを活用してヒット商品の創出に努めております。

当連結会計年度は玩具事業において、トミカ、プラレールなどの定番商品では電動ベルトコンベアと電動リフトを通ってトミカが工場ラインを走行するアクションいっぱいの自動車工場「たのしい自動車工場」やサウンドに合わせてスチームが発生し、停止時やボタンを押しても同様に発生する「サウンドスチームきかんしゃトーマス」等を開発し、製品ラインを充実させました。また、ディズニープリンセスのキャラクターを使い87種類のゲームや算数の勉強、近くの壁に向けて絵本の絵を写し、絵と連動した効果音も出すことのできるプロジェクター「ディズニーキャラクターズ おはなしシアター ファンタジウム」、シェル型液晶ゲームで占いや宝さがし、スロットゲームなど8種類の遊びが楽しめる「マーメイドシェルパクト」などディズニーの各種新商品やポケモン講座を聞かせ、ゲームや英語・数字を学べるポケモンパソコン「ポケモンパソコン オーキド博士の研究所」などポケットモンスター関連商品を開発しました。スマイフ事業ではインテリア性を重視した静音設計の新開発モーターを使用し、音や音楽に合わせて花びらが優雅に開いたり、閉じたりする「フルフルール」を開発しました。デジタル分野で人気キャラクターの活用などにより、玩具周辺分野の拡大を図ってまいりました。同事業に係る研究開発費は2,336百万円であります。

その他の事業については、該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

(2) 資産、負債、資本の概況

資産及び負債につきましては、転換社債型新株予約権付社債発行による7,000百万円の資金調達により、現金及び預金が7,220百万円増加したことなどから、資産は7,939百万円の増加となり、また負債は7,356百万円の増加となりました。

資本につきましては、当期純利益が1,680百万円となりましたが、自己株式726百万円の取得などにより482百万円の増加となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は83,274百万円、経常利益は4,119百万円、税金等調整前当期純利益は3,679百万円となっており、前連結会計年度と比較しますと、売上高は0.9%増加するものの、経常利益は24.1%減、税金等調整前当期純利益は11.7%減少しています。

①売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は83,274百万円ですが、これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、玩具事業とその他の事業は前連結会計年度よりもそれぞれ1.2%増加、8.6%減少し、80,956百万円、2,317百万円の売上高となっております。

定番商品の主力であるトミカはトミカワールドの「トミカ峠やまみちドライブ」などを中心に売上が堅調に推移し、ポケットモンスター関連製商品は玩具から雑貨にいたるまで売上が大きく伸びました。また、ディズニー関連商品の売上もプリンセスシリーズ、トイストーリーなどが堅調に推移し、雑貨トイ、カプセルトイを含む幅広い分野での商品展開により、引き続き堅調に推移しました。また、その他の事業はポケットモンスター関連の収入などが伸びましたが、その他の事業全体の売上高は減少しました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は米国などの不振により、前連結会計年度より1,177百万円増加し、52,117百万円となりました。売上に対する売上原価の比率は0.9ポイント悪化して62.6%となりました。当社単体での原価削減はありましたが、米国などの不振により売上原価率は悪化いたしました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ4.5%、1,152百万円増加しました。売上に対する販売費及び一般管理費の比率は1.0ポイント上昇して、32.0%となりました。研究開発費が増加したのが、その主な理由です。

③営業外損益の分析について

営業外損益は、前連結会計年度の609百万円の費用（純額）から341百万円の費用（純額）となりました。これは主として、為替差損が前連結会計年度の223百万円から104百万円に減少したことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、玩具事業を中心に、主として新製品の生産のために必要な設備投資を実施しております。玩具事業においては、新製品生産のための金型の購入など、1,154百万円の設備投資を実施しました。その他事業においては、新店舗の購入など、46百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都葛飾区)	玩具事業・管理 業務	販売施設及び管 理施設等	487	10	15	880 (3,948)	1,393	254 [48]
西日本営業所 (大阪府大阪市)	玩具事業	販売施設	25	1	0	152 (630)	179	13
壬生工場 (栃木県下都賀郡壬 生町)	その他の事業	生産設備(賃貸)	216	0	0	489 (16,489)	706	—

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ユージン	本社 (東京都葛飾 区)	玩具事業	販売施設	12	1	377	258 (553)	650	44 [17]
トミー流通サー ビス(株)	本社 (千葉県流山 市)	その他の事 業	物流倉庫	298	32	21	158 (9,343)	511	50 [65]
(株)トミーテック	本社 (栃木県下都 賀郡壬生町)	玩具事業	生産設備	249	18	482	66 (27,803)	816	48 [101]
トミー興産(株)	本社 (栃木県下都 賀郡壬生町)	その他の事 業	賃貸用不 動産他	604	1	38	315 (12,528)	959	4 [73]

(3) 海外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
TOMY UK LTD.	英国サリー郡 サットン市	玩具事業	販売設備	10	83	55	—	148	102 [5]
TOMY FRANCE SARL.	仏国アション 市	玩具事業	販売設備	—	5	21	—	26	44 [7]
TOMY (HONG KONG) LTD.	香港チムサチ ユイ地区	玩具事業	資材調達 施設	1	4	—	—	5	24
TOMY (THAILAND) LTD.	タイ国パトム タニ地区	玩具事業	生産設備	603	991	454	69 (48,000)	2,119	1740 [660]

- (注) 1. 壬生工場は、関連会社であるトミー化成(株)への賃貸設備であります。
2. トミー流通サービス(株)の設備のうち、建物及び構築物 197百万円、機械装置及び運搬具 3百万円、工具器具備品 15百万円、土地 141百万円は提出会社から賃借しているものであります。
3. トミー興産(株)の設備のうち、建物及び構築物 184百万円、土地 301百万円は提出会社から賃借しているものであります。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社 (東京都葛飾区) (注) 1.	玩具事業・管理業務	土地 (面積1,393㎡)	33
本社 (東京都葛飾区) (注) 2.	玩具事業・管理業務	金型	468
本社 (東京都葛飾区) (注) 2.	玩具事業・管理業務	事務用機器	29

- (注) 1. 賃借であります。
2. 所有権移転外のファイナンスリースであります。

国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
トミー流通サービス ㈱	柏倉庫 (千葉県柏市新十余二)	その他の事業	倉庫	171
トミー流通サービス ㈱	豊四季倉庫 (千葉県柏市豊四季)	その他の事業	倉庫	70

(注) 賃借であります。

海外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
TOMY UK LTD.	英国 (サリー郡 サットン市)	玩具事業	土地及び建物 (面積10,000㎡)	141

(注) 賃借であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	東京都葛飾区	玩具事業	建物	2,000	19	自己資金	平成16.3	平成18.3	—
提出会社	東京都葛飾区	玩具事業	金型(協力工場設置)	3,000	1,162	転換社債型新株予約権付社債	平成17.3	平成18.3	—
㈱ユージン	東京都葛飾区	玩具事業	金型(協力工場設置)	431	6	自己資金	平成17.3	平成18.3	—
㈱トミーテック	栃木県下都賀郡壬生町	玩具事業	金型(協力工場設置)	350	91	借入金	平成17.3	平成18.3	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月27日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	20,419,299	20,419,299	東京証券取引所 （市場第一部）	（注）2
計	20,419,299	20,419,299	—	—

（注）1. 「提出日現在」欄の発行数には、平成17年6月1日以降提出日までの潜在株式の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	331,000	331,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,621	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,621 資本組入額 1,811	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	444,200	443,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,661	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,661 資本組入額 1,331	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

- ② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,880	3,877
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	388,000	387,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,441	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,441 資本組入額 721	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,975	3,975
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	397,500	397,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,757	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,757 資本組入額 879	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

- ③ 商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成16年6月3日取締役会決議

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 （平成16年6月23日発行）	中間会計期間末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	7,000	同左
新株予約権の数（個）	7,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,719,447	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,882	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月2日から 平成21年3月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,882 資本組入額 941	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利 益を喪失した場合には、以後本 新株予約権を行使することはで きないものとする。また各本新 株予約権の一部について行使請 求することはできないものとし る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定め により本社債の社債部分と本新 株予約権のうち一方のみを譲渡 することはできない。	同左

- ④ 旧商法に基づき発行している新株引受権付社債の新株引受権の残高、発行価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成17年3月31日現在			平成17年5月31日現在		
	新株引受権 の残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保新株 引受権付社債 (平成13年9月13日)	545	2,659	1,330	545	2,659	1,330

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年5月19日 (注) 1.	6,806,433	20,419,299	—	2,989	—	2,936

(注) 1. 無償株主割当 (1株につき0.5株)

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	26	72	46	7	17,046	17,238	—
所有株式数 (単元)	—	33,806	791	38,396	28,079	64	100,591	201,727	246,599
所有株式数の 割合 (%)	—	16.76	0.39	19.03	13.92	0.03	49.87	100.00	—

- (注) 1. 自己株式411,353株は、「個人その他」に4,113単元、「単元未満株式の状況」に53株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ26単元及び60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社トミーインシュアランス	東京都葛飾区立石7-9-10	2,260.4	11.07
富山 幹太郎	東京都葛飾区立石7-8-10	1,963.7	9.61
富山 長次郎	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち2-21-18	1,456.0	7.13
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,136.4	5.56
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	760.1	3.72
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	738.1	3.61
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	653.6	3.20
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U. K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	571.8	2.80
富山 優	東京都葛飾区立石7-8-10	480.8	2.35
司不動産合資会社	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち2-21-18	472.6	2.31
計	—	10,493.8	51.39

(注) 1. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから平成17年2月21日(報告義務発生日平成17年2月14日)大量保有報告書の提出があり以下の株式を同社他6社で共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記表記には含めておりません。

保有株券等の数 2,921.1千株、 株券等保有割合 14.12%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 411,300	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,761,400	197,614	同上
単元未満株式	普通株式 246,599	—	同上
発行済株式総数	20,419,299	—	—
総株主の議決権	—	197,614	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権の数26個)含まれております。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トミー	東京都葛飾区立石 7-9-10	411,300	-	411,300	2.01
計	-	411,300	-	411,300	2.01

(7)【ストックオプション制度の内容】

①【旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の状況】

決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役(5名) 執行役員(16名) 従業員(144名)	取締役(5名) 執行役員(17名) 従業員(466名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数	同上	同左
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

②【商法第280条ノ20第1項及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権の状況】

決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(4名) 監査役(4名) 執行役員(4名) 従業員(277名) 子会社取締役(48名)	取締役(7名) 監査役(3名) 執行役員(4名) 従業員(41名) 子会社取締役(43名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数	同上	同左
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月15日決議)	400,000	721,600,000
前決議期間における取得自己株式	400,000	721,600,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続を準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(数)
保有自己株式数	400,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の成長性についても施策を講じ、経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を念頭に置きつつ、業績などを勘案のうえ、配当金額を決定していく方針であります。内部留保資金については、引き続き新規事業及び既存事業領域拡大のために活用していく所存であります。

上記方針に基づき、平成17年3月期は前連結会計年度と比較し、普通配5円増配の1株あたり15円の年間配当を実施いたします。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月9日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	4,600	3,200	1,850	2,040	2,050
最低(円)	1,820	1,086	811	870	1,452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,723	1,717	1,615	1,727	2,010	1,970
最低(円)	1,620	1,452	1,460	1,590	1,682	1,787

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼最高経営責任者	—	富山 幹太郎	昭和29年1月22日生	昭和57年7月 英国ハル大学社会科学部卒業 同 上 当社入社 昭和58年5月 当社取締役 昭和60年3月 同社長室長 昭和60年5月 同副社長 昭和61年12月 当社代表取締役社長（現任） 平成12年6月 当社最高経営責任者（現任） 平成12年12月 株式会社トイカード代表取締役社長 平成16年12月 株式会社トイカード代表取締役会長（現任）	1,963.7
専務取締役 グループ国内 事業担当兼コ ンテンツ事業 戦略本部特命 担当	—	奥秋 四良	昭和23年9月20日生	昭和46年3月 都留文科大学文学部卒業 平成4年6月 株式会社タカラ常務取締役マー ケティング本部副本部長トイ事 業部長 平成6年9月 当社入社 平成7年1月 当社営業本部長 平成7年6月 当社常務取締役営業本部長 平成8年4月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役兼最高執行責任 者 平成14年4月 当社常務取締役兼最高執行責任 者（営業本部長） 平成15年3月 当社常務取締役グループ国内事 業担当 平成15年10月 当社専務取締役グループ国内事 業担当兼コンテンツ事業戦略本 部特命担当（現任）	28.7
常務取締役兼 最高財務責任 者	—	三浦 俊樹	昭和25年12月18日生	昭和54年6月 スタンフォード大学宇宙航空学 科博士課程終了 平成4年5月 ポストコンサルティンググル ープ（米国）副社長 平成7年12月 大阪酸素工業株式会社 取締役 事業開発本部長 平成11年12月 同社常務取締役社長室長 平成14年4月 同社常務取締役エレクトロニク ス事業本部長 平成15年3月 当社入社 平成15年4月 当社 業務改革推進本部長 平成15年6月 当社常務取締役兼最高財務責任 者（現任）	3.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役 グループ海外 事業担当兼イ ンターナシ ョナル事業本 部部長	—	高橋 勇	昭和24年5月30日生	昭和47年3月 上智大学外国語学部卒業 昭和47年4月 東洋工業株式会社（現マツダ株 式会社）入社 昭和52年4月 当社入社 昭和62年6月 TOMY UK LTD. 代表取締役 平成5年6月 当社取締役 平成9年1月 当社取締役海外事業部長 平成10年7月 当社取締役経営企画本部長兼法 務部長 平成11年1月 当社取締役経営企画本部長兼法 務部長兼ハスプロ事業本部長 平成11年2月 株式会社トミーダイレクト代表 取締役社長 平成12年6月 当社常務取締役兼最高海外業務 責任者（ハスプロ事業本部長兼 グローバルビジネス本部長） 平成14年4月 当社取締役兼最高海外業務責任 者（グローバルビジネス本部長 兼開発本部長） 平成15年3月 当社取締役グループ海外事業担 当 平成15年10月 当社常務取締役グループ海外事 業担当 平成17年2月 当社常務取締役グループ海外事 業担当兼インターナショナル事 業本部長（現任）	31.3
取締役兼 常務執行役員 トイ事業本 部長	—	柳澤 茂樹	昭和28年2月17日生	昭和52年3月 法政大学法学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 当社トイ事業本部副本部長 平成8年6月 当社取締役トイ事業本部副本 部長 平成8年10月 当社取締役エンターテイメント 事業本部長兼第二事業部長 平成12年6月 当社常務執行役員エンターテイ メント事業本部長兼エンターテ イメント事業部長 平成15年10月 当社常務執行役員トイ事業本 部長 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員トイ 事業本部長（現任）	21.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役(生産・技術統括担当)	—	岡田 三郎	昭和22年12月24日生	昭和38年4月 当社入社 昭和42年3月 千葉県東葛飾高等学校卒業 平成2年3月 TOMY(SINGAPORE)PTE. LTD. 総経理 平成4年4月 当社技術センター副所長 平成6年3月 TOMY(THAILAND)LTD. 代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役 平成10年4月 当社取締役関連事業部長 平成12年6月 TOMY(THAILAND)LTD. 代表取締役社長 平成13年9月 TOMY(HONG KONG)LTD. 総経理 平成15年3月 株式会社トミーデベロップメントセンター代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役(生産・技術統括担当)兼 株式会社トミーデベロップメントセンター代表取締役社長 平成17年4月 当社取締役(生産・技術統括担当)(現任)	12.9
取締役	—	渡辺 泰行	昭和6年4月8日生	昭和29年3月 一橋大学法学部卒業 昭和57年6月 太陽神戸銀行(現三井住友銀行)取締役 昭和60年6月 同行常務取締役 昭和63年6月 同行専務取締役 平成4年5月 同行取締役副頭取 平成9年4月 同行顧問 平成12年6月 当社取締役(現任)	1.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	—	新美 春之	昭和11年4月5日生	昭和34年9月 ワシントン大学経済学部卒業 昭和35年1月 シェル石油株式会社入社 昭和54年12月 同社取締役 昭和59年1月 同社常務取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社常務取 締役 平成5年3月 同社専務取締役 平成5年9月 同社代表取締役副社長 平成7年3月 同社代表取締役会長 平成7年3月 昭和四日市石油株式会社取締役 (現任) 平成10年2月 同社代表取締役会長兼社長 平成10年5月 石油連盟 副会長 環境安全委 員会 委員長 (現任) 平成13年6月 上野トランステック株式会社取 締役 (現任) 平成14年3月 昭和シェル石油株式会社代表取 締役会長兼CEO (現任) 平成15年3月 昭和シェル石油株式会社 代表 取締役会長 (現任) 平成16年5月 社団法人日本経済団体連合会 環境安全委員会 共同委員長 (現任) 平成16年6月 長瀬産業株式会社取締役 (現 任) 平成16年6月 当社取締役 (現任)	0.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	松葉 光雄	昭和18年4月8日生	昭和41年3月 早稲田大学第二法学部卒業 昭和43年5月 当社入社 昭和63年3月 当社総務部長 平成2年1月 多美(香港)有限公司副総経理 平成5年1月 当社管理本部財務部長 平成7年4月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成10年6月 当社取締役管理本部長 平成12年6月 当社常務執行役員総務本部長 平成13年4月 当社常務執行役員グローバル経営戦略本部長 平成14年4月 当社執行役員管理本部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	17.0
監査役	—	吉成 外史	昭和25年2月19日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所入所 昭和49年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年3月 弁護士開業(現任) 平成4年6月 当社監査役(現任) 平成14年6月 株式会社ソーワコーポレーション監査役(現任) 平成16年6月 株式会社ユージン監査役(現任)	14.7
監査役	—	梅田 常和	昭和20年8月22日生	昭和45年3月 一橋大学法学部卒業 昭和62年9月 アーサーアンダーセンパートナー及び英和監査法人(現あずさ監査法人)代表社員 平成7年4月 梅田会計事務所開設 平成11年1月 株式会社エイチ・アイ・エス監査役(現任) 平成12年6月 株式会社ハーバー研究所監査役(現任) 平成12年6月 オーケー株式会社取締役(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	11.0
計					2,106.5

- (注) 1. 所有株式数には当社役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
2. 所有株式数は、表示単位未満株数を切り捨てて表示しておりますので合計とは一致していません。
3. 取締役渡辺泰行及び新美春之は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
4. 監査役吉成外史及び梅田常和は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 延茂	昭和16年4月28日生	昭和35年2月 当社入社 昭和35年3月 長野県立中野実業高等学校卒業 平成8年4月 (株)ユージン代表取締役兼(株)トミ 一取締役 平成12年5月 (株)ユージン取締役会長 平成14年6月 (株)ユージン相談役 平成16年6月 (株)ユージン監査役(現任)	17.7

6. 当社では、経営と執行の分離による取締役会の活性化、コーポレートガバナンスの強化のために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の4名であります。

職名	氏名
コンテンツ事業戦略本部長	沢田 雅也
フロンティア事業本部長	神尾 俊二
TOMY UK LTD. 会長	杉山 和彦
管理本部長	田島 省二

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

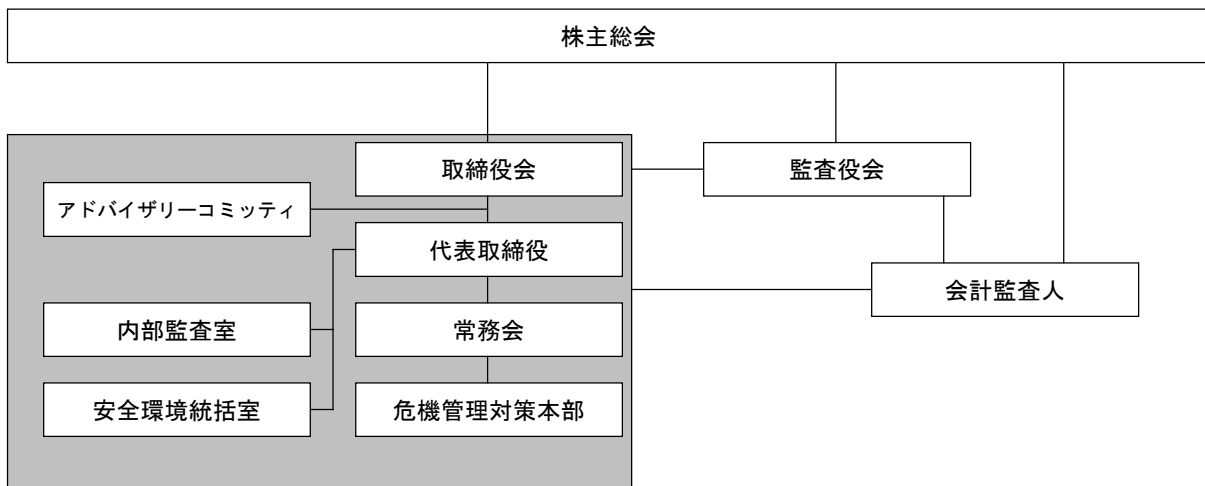
当社は株主、顧客、取引先、社会、従業員等のステークホルダーの信頼に応え、透明性の高い健全な経営を実現することを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、経営チェック機能の強化、リスク管理体制ならびに適時・適切な情報提供等、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ア) 当社は監査役制度を導入しています。
- イ) 取締役および監査役の体制は取締役8名、監査役3名（うち社外取締役2名、社外監査役2名）であります。
- ウ) 取締役会をグループ全体の基本方針・戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として位置付け、経営の機動性を図るため原則として、月1回以上開催しております。
- エ) 常務会を当社グループの業務運営管理を円滑に行うため、月1回以上開催し、重要な業務の執行、コンプライアンス、リスク管理等についての審議、対応を行っております。（メンバーは社長以下常勤取締役及び常勤監査役）
- オ) 取締役会の諮問機関として、非常勤の役員も含まれる専門家集団からなるアドバイザリー・コミッティーがあり、当社の経営に関して有効なアドバイス並びに監視を行っております。（メンバーは社長以下最高財務責任者、社外取締役2名、監査役3人が中心メンバーで必要に応じて外部の専門家の意見を受けることもあります。）
- カ) 執行役員制度を導入しており、取締役会の方針・戦略・監督のもと、業務執行に専念し、責任と役割の明確化、意思決定の迅速化を進めております。
- キ) 社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門が適正に業務を遂行しているか監査を行うとともに、監査役・会計監査人・内部監査室が互いに連携し、会社の内部統制状況を監視しております。
また、安全環境統括室において、商品の事故・安全情報の分析、迅速な安全対策の策定・実施、商品の開発・生産・販売の全プロセスでの見直し等、商品の安全性確保のための諸施策を行っております。
- ク) 当社グループ全体のリスク管理につきましては、リスク顕在化の未然防止に努めるとともに、危機発生時には速やかに危機管理対策本部を設置し、情報の収集・分析、対応策の決定・実施、そして、再発防止策の実施を行います。

《経営管理組織体制》



当社の会計監査については、あずさ監査法人が株主総会にて選任され、効率的に監査を実施しています。会計監査を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定社員 業務執行社員 金子 寛人 あずさ監査法人
 指定社員 業務執行社員 水谷 英滋 あずさ監査法人
 また、会計監査に係る補助者の構成は次のとおりです。
 公認会計士3名、会計士補2名、計5名です。

(3) 役員報酬等・監査報酬

〈役員報酬等〉

取締役を支払った報酬164百万円

監査役を支払った報酬32百万円

上記金額には、利益処分による役員賞与及び役員退職慰労金が含まれております。

〈監査報酬〉

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は26百万円です。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

記載すべき利害関係はありません。社外取締役の候補者選任にあたっては、次のような点を重視して人選を行っています。

経営者として経験が豊富であり、国際的で、大所高所な立場にたって公平な観点からものを見ることができる人物。

(5) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成16年8月のポケットモンスターぬいぐるみの一部商品回収・検針検査に関しましては、製造委託先の工場管理体制の強化ならびに当社グループ全体の商品検査体制の見直しを行ない、再発防止に向け全社をあげて取り組んでおり、従来以上により安全で高品質な商品を消費者の皆様提供してまいります。

内部統制の徹底を図るため、社内規程類の全面的な見直し、経営リスク管理体制・内部情報管理体制の整備、個人情報保護法対応を中心とした情報セキュリティ対策等を推進し、コンプライアンス体制の更なる強化を図っております。

また、経営の透明性を高めるため、情報の適時開示の更なる徹底に努めるとともに、ホームページ等での開示情報の充実に、IR活動の拡充を図っております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2号のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2号のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第53期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第54期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		15,357		22,578	
2. 受取手形及び売掛金		10,134		11,543	
3. 有価証券		565		565	
4. たな卸資産		5,520		6,595	
5. 繰延税金資産		1,455		1,420	
6. その他		3,828		2,417	
貸倒引当金		△256		△208	
流動資産合計		36,606	77.0	44,912	81.0
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	6,594		6,154	
減価償却累計額		4,199	2,394	3,985	2,168
(2) 機械装置及び運搬具		2,026		1,921	
減価償却累計額		1,643	383	1,638	283
(3) 工具器具備品		19,674		20,210	
減価償却累計額		17,618	2,055	18,411	1,798
(4) 土地	※1,2		3,411		3,409
(5) 建設仮勘定			36		133
有形固定資産合計		8,281	17.4	7,793	14.0
2. 無形固定資産		255	0.5	337	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	1,215		1,018	
(2) 繰延税金資産		520		704	
(3) その他		742		805	
貸倒引当金		△73		△88	
投資その他の資産合計		2,404	5.1	2,440	4.4
固定資産合計		10,941	23.0	10,571	19.0
III. 繰延資産					
1. 社債発行費		20		24	
繰延資産合計		20	0.0	24	0.0
資産合計		47,568	100.0	55,507	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			3,731		4,448
2. 短期借入金	※2		4,407		4,451
3. 一年内返済予定長期借入金	※2		550		2,410
4. 未払金			3,800		3,844
5. 未払費用			2,868		2,757
6. 未払法人税等			328		1,742
7. 返品調整引当金			195		141
8. 製品自主回収引当金			404		248
9. 新株引受権			16		16
10. その他			1,737		621
流動負債合計			18,040	37.9	20,682
II. 固定負債					
1. 社債			2,000		2,000
2. 新株予約権付社債			—		7,000
3. 長期借入金	※2		3,697		1,224
4. 再評価に係る繰延税金負債	※1		17		17
5. 退職給付引当金			1,079		1,152
6. 役員退職慰労引当金			436		489
7. その他			1,191		1,253
固定負債合計			8,422	17.7	13,137
負債合計			26,463	55.6	33,819
(少数株主持分)					
少数株主持分			267	0.6	367
(資本の部)					
I. 資本金					
II. 資本剰余金	※5		2,989	6.3	2,989
III. 利益剰余金			2,936	6.1	2,936
IV. 土地再評価差額金	※1		16,533	34.7	17,759
V. その他有価証券評価差額金			25	0.1	25
VI. 為替換算調整勘定			135	0.3	135
VII. 自己株式	※6		△1,770	△3.7	△1,789
資本合計			△12	△0.0	△738
負債、少数株主持分及び資本合計			20,837	43.8	21,320
			47,568	100.0	55,507

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			82,520	100.0	83,274	100.0	
II. 売上原価	※1		50,939	61.7	52,117	62.6	
売上総利益			31,580	38.3	31,156	37.4	
III. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,429			1,540		
2. 保管料		1,069			1,144		
3. 広告費		8,285			8,269		
4. 貸倒引当金繰入額		52			27		
5. 減価償却費		404			406		
6. 役員報酬		353			363		
7. 従業員給与手当		6,742			6,884		
8. 退職給付費用		349			448		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		64			77		
10. 研究開発費	※1	1,662			2,009		
11. 支払手数料		1,060			1,138		
12. その他		4,069	25,543	31.0	4,384	26,695	32.0
営業利益			6,036	7.3		4,461	5.4
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		29			20		
2. 受取配当金		12			7		
3. 投資有価証券売却益		14			0		
4. その他		186	244	0.3	165	194	0.2
V. 営業外費用							
1. 支払利息		285			195		
2. 売上割引		173			135		
3. 手形売却損		20			14		
4. 社債発行費償却		19			25		
5. 為替差損		223			104		
6. その他		131	854	1.0	61	535	0.7
經常利益			5,426	6.6		4,119	4.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI. 特別利益	※ 2					
1. 固定資産売却益		2		12		
2. 貸倒引当金戻入益		29		3		
3. 持分変動利益		—		24		
4. その他	20	52	0.1	2	43	0.1
VII. 特別損失	※ 3					
1. 固定資産売却損		—		1		
2. 固定資産除却損		32		50		
3. 投資有価証券評価損		18		64		
4. 建物等取壊関連費用		183		—		
5. 製品自主回収費用		1,000		200		
6. 子会社事業再構築費用		—		160		
7. その他	79	1,314	1.6	7	483	0.6
税金等調整前当期純利益			5.0		3,679	4.4
法人税、住民税及び事業税	839			2,098		
法人税等調整額	776	1,616	1.9	△144	1,953	2.3
少数株主利益 (控除)		46	0.1		46	0.1
当期純利益		2,501	3.0		1,680	2.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			2,936		2,936
II. 資本剰余金期末残高			2,936		2,936
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			14,078		16,533
II. 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,501		1,680	
2. 連結会社減少に伴う剰余金増加高		—	2,501	3	1,683
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		306	
2. 役員賞与		46	46	150	457
IV. 利益剰余金期末残高			16,533		17,759

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		4,165	3,679
減価償却費		2,256	1,541
有形固定資産除却損		32	50
有形固定資産売却損益		△0	△10
繰延資産償却額		19	25
貸倒引当金の増減額 (減少額△)		8	△38
退職給付引当金の増減額 (減少額△)		107	71
受取利息及び受取配当金		△42	△27
支払利息		285	195
投資有価証券売却損益		△13	△0
投資有価証券評価損		18	64
売上債権の増減額 (増加額△)		△555	△1,243
たな卸資産の増減額 (増加額△)		△313	△962
未収入金の増減額 (増加額△)		158	344
前払費用の増減額 (増加額△)		213	126
長期前払費用の増加額		△305	△37
仕入債務の増減額 (減少額△)		△349	616
未払金の増減額 (減少額△)		△254	132
未払費用の増減額 (減少額△)		1,195	△111
預り保証金の増減額 (減少額△)		△119	34
その他		722	△308
小計		7,230	4,142
利息及び配当金の受取額		43	27
利息の支払額		△282	△226
法人税等の支払額		△850	△729
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,141	3,213

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の取得による支出		△1,598	△1,064
有価証券の売却による収入		4,377	1,064
有形固定資産の取得による支出		△1,714	△1,136
有形固定資産の売却による収入		50	28
無形固定資産の取得による支出		△68	△240
投資有価証券の取得による支出		△86	△2
投資有価証券の売却による収入		604	6
その他		△115	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,448	△1,366
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額 (減少額△)		△4,749	△33
長期借入れによる収入		600	—
長期借入金の返済による支出		△349	△613
社債の発行による収入		800	7,000
転換社債の償還による支出		△9,965	—
少数株主からの払込		108	92
配当金の支払額		△3	△307
自己株式の取得		△4	△726
その他		—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,562	5,392
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△191	△92
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少額△)		△6,163	7,146
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		21,513	15,349
VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物		—	107
VIII. 除外連結子会社の現金及び現金同等物		—	△36
IX. 現金及び現金同等物の期末残高	※	15,349	22,566

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は20社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 (株)ユージン、(株)トミーテック、 (株)ユーエース、 トミー流通サービス(株)、 TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(ハ)主な非連結子会社名 TOMY YUJIN EUROPE LTD. YUJIN MICOTT KOREA CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) TOMY YUJIN EUROPE LTD.は、平成16年3月11日に設立したものの、営業開始時期は平成16年4月であり、またその総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。 YUJIN MICOTT KOREA CO.,LTD.は、その総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しております。</p> <p>(ニ) _____</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は24社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 (株)ユージン、(株)トミーテック、 (株)ハートランド、(株)ユーエース、 TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(ハ)主な非連結子会社名 _____</p> <p>(ニ)当連結会計年度より連結 (株)オムニクル TOMY YUJIN EUROPE LTD. TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD. YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. (連結の範囲に含めた理由) TOMY YUJIN EUROPE LTD.は、当期営業を開始し重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.は、重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 TOMY (SHANGHAI) LTD.、TOMY (SHENZHEN) LTD.及び(株)オムニクルは、当期新設の連結子会社であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(ホ) _____	(ホ)当連結会計年度より除外 (株)プレイキングダム (連結の範囲から除いた理由) (株)プレイキングダムは、平成16年8月20日をもって清算終了しましたため、連結の範囲より除外しております。
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法適用会社は三陽工業(株)、トミー化成(株)及びYUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. の3社であります。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております	持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業(株)及びトミー化成(株)の2社であります。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD. なお、トミー興産(株)、(株)トミーテック、トミーシステムデザイン(株)は、当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しております。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことによりしております。	連結子会社のうち決算日が12月末日の会社 TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD. 連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD. 連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことによりしております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)デリバティブ 時価法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具備品 2～20年 在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 社債発行費 商法施行規則に基づき3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 社債発行費 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(222百万円)については5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社11社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)返品調整引当金</p> <p>提出会社は、期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当期より売上高戻りの支出に備えるため、返品損失の当期負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、玩菓事業の売上拡大に伴い、返品的重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行なったものであります。</p> <p>その結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ195百万円減少しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社14社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)返品調整引当金</p> <p>提出会社は、期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ)製品自主回収引当金</p> <p>製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認め合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>その結果、税金等調整前当期純利益が404百万円減少しております。</p>	<p>(ホ)製品自主回収引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度、弊社製品であるマグナムパトローラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前連結会計年度に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、弊社製品であるポケットモンスターのぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会にて当該製品の自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却し、少額のもの発生時に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、総資産額の5/100を超えたため、独立掲記しております。 なお、前連結会計年度における「未払費用」は1,699百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、50百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																										
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△373百万円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△530百万円</p>																										
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,280</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750</td> </tr> </table>	建物及び構築物	725百万円	土地	1,555	計	2,280	短期借入金	556百万円	一年以内返済予定長期借入金	168	長期借入金	2,026	計	2,750	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750</td> </tr> </table>	建物及び構築物	231百万円	土地	995	計	1,227	一年以内返済予定長期借入金	1,300	長期借入金	450	計	1,750
建物及び構築物	725百万円																										
土地	1,555																										
計	2,280																										
短期借入金	556百万円																										
一年以内返済予定長期借入金	168																										
長期借入金	2,026																										
計	2,750																										
建物及び構築物	231百万円																										
土地	995																										
計	1,227																										
一年以内返済予定長期借入金	1,300																										
長期借入金	450																										
計	1,750																										
<p>※3. 非連結子会社及び関係会社に対する資産</p> <p>投資有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">株式 219百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 439百万円</p>	<p>※3. 関係会社に対する資産</p> <p>投資有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">株式 90百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 83百万円</p>																										
<p>※5. 当社の発行済株式総数 普通株式 20,419,299株</p>	<p>※5. 当社の発行済株式総数 普通株式 20,419,299株</p>																										
<p>※6. 当社の保有する自己株式数 普通株式 8,763株</p>	<p>※6. 当社の保有する自己株式数 普通株式 411,353株</p>																										

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,116百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具 2百万円</p> <p>工具器具備品 0</p> <hr/> <p>計 2</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 15百万円</p> <p>工具器具備品 15</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>計 32</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,336百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 5百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 7</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>計 12</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12百万円</p> <p>工具器具備品 21</p> <p>機械装置及び運搬具 16</p> <hr/> <p>計 50</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 15,357百万円</p> <p>有価証券(マネー・マネジメント・ファンド) 0</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △9</p> <hr/> <p>預金及び現金同等物 15,349</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 22,578百万円</p> <p>有価証券(マネー・マネジメント・ファンド) 0</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △12</p> <hr/> <p>預金及び現金同等物 22,566</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">646</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">431</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">808</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <hr/>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	646	215	431	機械装置及び運搬具	161	54	107	合計	808	270	538	1年以内	237百万円	1年超	301	合計	538百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,691</td> <td style="text-align: center;">908</td> <td style="text-align: center;">783</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,867</td> <td style="text-align: center;">1,015</td> <td style="text-align: center;">851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,691	908	783	機械装置及び運搬具	174	106	68	無形固定資産	1	1	0	合計	1,867	1,015	851	1年以内	753百万円	1年超	480	合計	1,233百万円	支払リース料	560百万円	減価償却費相当額	802百万円	支払利息相当額	24百万円	1年以内	0百万円	1年超	2	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具器具備品	646	215	431																																																														
機械装置及び運搬具	161	54	107																																																														
合計	808	270	538																																																														
1年以内	237百万円																																																																
1年超	301																																																																
合計	538百万円																																																																
支払リース料	141百万円																																																																
減価償却費相当額	141百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具器具備品	1,691	908	783																																																														
機械装置及び運搬具	174	106	68																																																														
無形固定資産	1	1	0																																																														
合計	1,867	1,015	851																																																														
1年以内	753百万円																																																																
1年超	480																																																																
合計	1,233百万円																																																																
支払リース料	560百万円																																																																
減価償却費相当額	802百万円																																																																
支払利息相当額	24百万円																																																																
1年以内	0百万円																																																																
1年超	2																																																																
合計	3百万円																																																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
時価が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	583	810	226	222	461	239
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	583	810	226	222	461	239
時価が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	0	0	△0	362	350	△11
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	0	0	△0	362	350	△11
	合計	583	810	226	584	812	227

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について18百万円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
2,008	17	5	6	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	64	64
コマーシャルペーパー	499	499
社債	—	10
(2) その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	186	106
マネー・マネージメント・フ ァンド	0	0

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について64百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成16年3月31日）					当連結会計年度（平成17年3月31日）				
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
その他有価証券										
① 債券										
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券										
① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	10	—	—	10
③ その他	564	—	—	—	564	564	—	—	—	564
合計	564	—	—	—	564	564	10	—	—	574

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション及び通貨スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建営業債務の支払い等に充てるため、輸入計画を踏まえ必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション及び通貨スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション、通貨スワップ取引は、取締役会の承認を経て、仕入計画及び資金計画に基づき、財務部が取引の実行及び管理を行っております。財務部では取引の都度、財務部管掌役員に報告するとともに、必要に応じて時価評価を行っており、市場の急変等不測の事態が発生した場合には、迅速な対応ができるような管理体制を整備しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）

(1) 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(2) 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

当連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）

(1) 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(2) 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社のうち1社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,245</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">△1,079</td> </tr> </table> <p>提出会社及び国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。</p> <p>また、一部の子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、制度の給与総額割合で求めた平成16年3月31日現在における年金資産残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,239百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(△)</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>注：厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金への拠出額は140百万円であり、在外子会社の確定拠出型年金への拠出額は37百万円であります。</p> <p>また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	△1,406百万円	年金資産	160	未積立退職給付債務	△1,245	会計基準変更時差異の未処理額	28	未認識数理計算上の差異	137	退職給付引当金の額	△1,079	年金資産残高	3,239百万円	勤務費用の額	129	利息費用の額	24	期待運用収益(△)	△3	会計基準変更時差異の費用処理額	28	数理計算上の差異の費用処理額	6	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,324</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">△1,152</td> </tr> </table> <p>提出会社及び国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。</p> <p>また、一部の子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、制度の給与総額割合で求めた平成17年3月31日現在における年金資産残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,777百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(△)</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>注：厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金への拠出額は142百万円であり、在外子会社の確定拠出型年金への拠出額は43百万円であります。</p> <p>また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	△1,476百万円	年金資産	151	未積立退職給付債務	△1,324	未認識数理計算上の差異	172	退職給付引当金の額	△1,152	年金資産残高	3,777百万円	勤務費用の額	208	利息費用の額	24	期待運用収益(△)	△4	会計基準変更時差異の費用処理額	28	数理計算上の差異の費用処理額	21
退職給付債務	△1,406百万円																																														
年金資産	160																																														
未積立退職給付債務	△1,245																																														
会計基準変更時差異の未処理額	28																																														
未認識数理計算上の差異	137																																														
退職給付引当金の額	△1,079																																														
年金資産残高	3,239百万円																																														
勤務費用の額	129																																														
利息費用の額	24																																														
期待運用収益(△)	△3																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	28																																														
数理計算上の差異の費用処理額	6																																														
退職給付債務	△1,476百万円																																														
年金資産	151																																														
未積立退職給付債務	△1,324																																														
未認識数理計算上の差異	172																																														
退職給付引当金の額	△1,152																																														
年金資産残高	3,777百万円																																														
勤務費用の額	208																																														
利息費用の額	24																																														
期待運用収益(△)	△4																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	28																																														
数理計算上の差異の費用処理額	21																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>注：期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でしたが、期末時点において再検討を行なった結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。また、期待運用収益率につきましても、昨今の市場環境等を考慮し、4.0%から2.5%に変更しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
棚卸資産評価損	141百万円	棚卸資産評価損	236百万円
貸倒引当金	55	貸倒引当金	60
未払事業税	30	未払事業税	145
未払賞与	463	未払賞与	452
退職給付引当金	399	退職給付引当金	453
役員退職慰労引当金	159	役員退職慰労引当金	182
棚卸資産未実現利益消去	94	棚卸資産未実現利益消去	116
繰越欠損金	838	繰越欠損金	1,321
減価償却費	135	減価償却費	86
投資有価証券評価損	214	投資有価証券評価損	240
製品自主回収引当金	163	製品自主回収引当金	100
その他	641	その他	581
繰延税金資産小計	3,338	繰延税金資産小計	3,979
評価性引当額	△1,045	評価性引当額	△1,532
繰延税金資産合計	2,293	繰延税金資産合計	2,447
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△192百万円	固定資産圧縮積立金	△191百万円
子会社留保利益金	△10	子会社留保利益金	△16
再評価に係る繰延税金負債	△17	再評価に係る繰延税金負債	△17
その他有価証券評価差額金	△91	その他有価証券評価差額金	△91
その他	△23	その他	△22
繰延税金負債合計	△335	繰延税金負債合計	△340
繰延税金資産の純額	1,957	繰延税金資産の純額	2,107
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,455百万円	流動資産－繰延税金資産	1,420百万円
固定資産－繰延税金資産	520	固定資産－繰延税金資産	704
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△17	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△17

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 42.0%	法定実効税率 (調整) 40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
外国税額控除等による影響額 Δ 2.8	外国税額控除等による影響額 Δ 4.2
子会社からの受取配当金の消去 2.1	子会社からの受取配当金の消去 0.8
評価性引当額増減 Δ 4.1	評価性引当額増減 11.4
外国子会社との税率差異 Δ 0.9	外国子会社との税率差異 1.1
未実現利益消去に伴う影響額 Δ 1.6	未実現利益消去に伴う影響額 0.8
税率変更による繰延税金修正 0.9	税率変更による繰延税金修正 -
その他 1.8	その他 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,984	2,535	82,520	-	82,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	2,615	2,637	(2,637)	-
計	80,006	5,151	85,158	(2,637)	82,520
営業費用	72,980	4,728	77,708	(1,225)	76,483
営業利益	7,026	422	7,449	(1,412)	6,036
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,626	4,434	36,060	11,507	47,568
減価償却費	2,091	97	2,189	67	2,256
資本的支出	1,643	43	1,686	27	1,714

	当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）				
	玩具事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,956	2,317	83,274	—	83,274
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	2,569	2,587	(2,587)	—
計	80,975	4,887	85,862	(2,587)	83,274
営業費用	75,200	4,655	79,856	(1,043)	78,813
営業利益	5,774	231	6,006	(1,544)	4,461
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	33,478	4,001	37,479	18,027	55,507
減価償却費	1,389	86	1,475	65	1,541
資本的支出	1,154	46	1,201	87	1,289

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・生活雑貨用品

(2) その他の事業……………物流サービス、書籍等販売業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,551百万円、当連結会計年度1,700百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度12,516百万円、当連結会計年度18,990百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）						
	日本(百万円)	欧州(百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,293	12,761	3,067	4,397	82,520	—	82,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,100	40	12,221	0	16,363	(16,363)	—
計	66,394	12,801	15,289	4,398	98,883	(16,363)	82,520
営業費用	59,234	12,431	15,295	4,381	91,343	(14,859)	76,483
営業利益又は損失	7,160	369	(6)	17	7,540	(1,503)	6,036
II. 資産	28,523	5,117	4,972	1,104	39,717	7,850	47,568

	当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）						
	日本(百万円)	欧州(百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,299	12,831	3,197	2,945	83,274	—	83,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,547	13	0	14,345	16,906	(16,906)	—
計	66,847	12,845	3,197	17,290	100,181	(16,906)	83,274
営業費用	59,862	12,585	4,020	17,488	93,956	(15,143)	78,813
営業利益又は損失	6,985	259	(822)	(197)	6,224	(1,763)	4,461
II. 資産	31,526	6,250	1,502	6,683	45,963	9,544	55,507

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

北米：アメリカ合衆国（前連結会計年度はその他）

アジア：香港、タイ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,551百万円、当連結会計年度1,700百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度12,516百万円、当連結会計年度18,990百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 従来、その他として記載しておりました北米セグメントにつきましては、当社グループの経営戦略のなかで北米子会社の重要性が増したため、より実態を適切に把握するセグメントとすべく、その他を北米としております。

【海外売上高】

		欧州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	13,375	7,872	21,248
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	82,520
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	16.2	9.5	25.7

		欧州	北米	アジア	計
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	13,600	3,484	3,203	20,288
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	83,274
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	16.3	4.2	3.8	24.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス等

北米：アメリカ合衆国等

アジア：香港、韓国等

なお、前連結会計年度のその他は、主に北米、香港等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、その他として記載しておりました北米並びにアジアにつきましては、より実態を適切に把握すべく、当連結会計年度において独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における北米売上高は4,948百万円、アジア売上高は2,924百万円であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	司不動産合資会社	栃木県下都賀郡壬生町	5	不動産賃貸業	直接 2.3% 間接 11.1% 間接は、同社の子会社有限会社トミーインシュアランスによる所有	なし	土地の賃貸	営業取引 賃借料	29	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	シーエフオーカレッジ株式会社	東京都新宿区	45	教育・研修事業等	直接 0.0%	あり	当社社員の専門教育	営業取引 教育費	2	-	-

- (注) 1. 司不動産（合）は、当社代表取締役社長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。シーエフオーカレッジ株は、当社前取締役役落合稔（平成15年6月26日付で退任）が代表取締役社長を兼務し、同社の議決権の過半数を所有しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。
教育料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	司不動産合資会社	栃木県下都賀郡壬生町	5	不動産賃貸業	直接 2.3% 間接 11.1% 間接は、同社の子会社有限会社トミーインシュアランスによる所有	なし	土地の賃貸	営業取引 賃借料	29	-	-
役員	吉成外史	-	-	当社監査役	直接 0.1%	-	-	営業取引 弁護士報酬	2	-	-

- (注) 1. 司不動産（合）は、当社代表取締役社長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。
支払手数料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,012.90円	1株当たり純資産額	1,057.93円
1株当たり当期純利益	114.52円	1株当たり当期純利益	74.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.52円
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、新株引受権及び新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益	2,501百万円	1,680百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金	164百万円	153百万円
普通株式に係る当期純利益	2,337百万円	1,527百万円
普通株式の期中平均株式数	20,412,098株	20,367,426株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	－株	2,940,065株
うち新株予約権付社債	－株	2,873,655株
うち新株予約権	－株	66,410株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 208千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 782千株 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 398千株	新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 205千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 775千株 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 397千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>社債の発行について</p> <p>平成16年5月26日開催の当社取締役会において、2009年満期円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月3日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、予定通り払込は完了しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 70億円 2. 払込期日 2004年6月23日 3. 新株予約権の個数 7,000個 4. 新株予約権の行使請求期間 2009年3月31日までの期間とする。 5. 発行価額 社債額面金額の100% (本社債額面金額100円) 6. 利率 本社債に利息は付さない 7. 償還期限 2009年3月31日 8. 新株予約権の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により、当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(3)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切捨て、現金による調整は行わない。 (2) 新株予約権の発行価額 無償とする。 (3) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 <ol style="list-style-type: none"> ①新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 ②新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額 (以下「転換価額」という。)は当初1,882円とする。 	<p>合併による経営統合について</p> <p>当社および株式会社タカラ (以下「タカラ」という) は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の合併に向けた「基本合意書」の締結を決議し、同日当該合意書を締結いたしました。なお、合併の日程 (予定) につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 合併の目的 両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を計ろうとするものです。 さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。 2. 合併の条件等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 合併の日程 (予定) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">平成17年8月5日</td> <td>合併契約書締結</td> </tr> <tr> <td>平成17年9月6日</td> <td>臨時株主総会における合併契約書の承認(両社)</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月1日</td> <td>合併期日</td> </tr> </table> ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。 (2) 合併方式 当社とタカラは、お互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上は、当社を存続会社とし、タカラは解散いたします。 (3) 合併比率 合併に伴いタカラの株式に割り当てられる当社の株式の数は、以下の割合といたします。 タカラ株式1株に対し当社株式0.178株 ただし、合併契約の締結の前に両社相互に実施するデュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。 (4) その他 本合併は、平成17年9月下旬を予定とするタカラの第三者割当増資の払込を条件としております。 	平成17年8月5日	合併契約書締結	平成17年9月6日	臨時株主総会における合併契約書の承認(両社)	平成18年3月1日	合併期日
平成17年8月5日	合併契約書締結						
平成17年9月6日	臨時株主総会における合併契約書の承認(両社)						
平成18年3月1日	合併期日						

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>3. 合併新会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社タカラトミー (英文名 TOMY COMPANY, LTD.)</p> <p>(2) 事業内容 玩具事業、その他の事業</p> <p>(3) 本店所在地 東京都葛飾区</p> <p>(4) 代表者および役員 代表取締役社長 富山 幹太郎(現任) 代表取締役副社長 佐藤 慶太 (現タカラ代表取締役会長)</p> <p>取締役 奥秋 四良(現当社専務取締役) 取締役 三浦 俊樹(現当社常務取締役) 取締役 真下 修(現タカラ取締役) 取締役 落合 正美 (現インデックス代表取締役会長)</p> <p>新会社の取締役は8名とし、他1名は当社の、他1名はタカラの指名する者とします。 監査役については今後協議のうえ、決定いたします。</p> <p>4. 株式会社タカラの概要</p> <p>(1) 事業内容 玩具事業、アミューズメント事業、家電・電熱事業、その他の事業</p> <p>(2) 設立年月 昭和30年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 奥出 信行</p> <p>(5) 資本金 18,121百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(6) 株主資本(個別) 8,725百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(7) 総資産(個別) 43,423百万円(平成17年3月31日現在)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>合併による戦略事業会社設立について</p> <p>当社、株式会社タカラ（以下「タカラ」という）及び株式会社インデックス（以下「インデックス」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、戦略的合併会社の設立運営を行うことを決議いたしました。なお、戦略事業会社の設立の日程（予定）につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>当社及びタカラの持つ権利資産の活用や、広告宣伝活動の統合的な運用のため、戦略事業会社「タカラトミーネットワークス（仮）」を、当社とタカラとの合併に先だって設立し、メディア展開とライツ活用のビジネスに機動性を持たせます。</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 権利資産活用事業</p> <p>合併新会社が保有し、あるいは、新たに開発または獲得するキャラクターや映像などの権利資産を活用した、テレビ、モバイル、ネット等のデジタルメディアにおけるコンテンツビジネスやコマース事業ライツ事業の独占的なエージェンシー機能を、既存の契約を侵害しない範囲内で行います。</p> <p>(2) 広告宣伝事業</p> <p>合併新会社の広告宣伝費を一括にて取扱い、自ら広告作業を行い、また、他の大手代理店との協業なども含め、ハウスエージェンシーの機能を持つとともに、テレビ局への交渉力強化を図ります。</p> <p>(3) 大型コンテンツ企画調達事業</p> <p>今後の大型コンテンツ企画などを推進する母体として、関係者（テレビ局やアニメ制作会社）などとの調整を行うとともに、出資ファンドの設定や調達を行います。</p> <p>(4) システム受注</p> <p>合併新会社のネット関連、モバイル関連、あるいはネット、モバイル関連の決済システム構築などを優先的に取り扱います。</p> <p>3. 戦略事業会社の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>株式会社タカラトミーネットワークス（仮）</p> <p>(2) 資本金</p> <p>10億円（予定）</p> <p>(3) 設立の日程（予定）</p> <p>平成17年9月7日</p> <p>(4) 出資比率（予定）</p> <p>インデックス 50% 合併新会社 50%</p> <p>上記比率は、新会社設立後の最終的な出資比率案となります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>4. 株式会社インデックスの概要</p> <p>(1) 事業内容 コンテンツ事業、ソリューション事業、コマース事業、出版事業</p> <p>(2) 設立年月 平成7年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 小川 善美</p> <p>(5) 資本金 9,050百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(6) 株主資本 (個別) 30,102百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(7) 総資産 (個別) 64,462百万円 (平成17年2月28日現在)</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社トミー	㈱トミー第1回無担保社債	平成15年 2月28日	1,200	1,200	0.58	無担保	平成20年 2月28日
株式会社トミー	㈱トミー第2回無担保社債	平成15年 5月26日	800	800	0.49	無担保	平成20年 5月26日
株式会社トミー	120%コールオプション 条項付第1回無担保転 換社債型新株予約権付 社債	平成15年 6月23日	—	7,000	—	無担保	平成21年 3月31日
合計	—	—	2,000	9,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	1,200	7,800	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,407	4,451	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	550	2,410	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,697	1,224	1.5	平成18年～22年
その他の有利子負債 預り保証金	1,038	1,073	2.6	—
合計	9,694	9,160	—	—

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
917	285	11	11

(注) 預り保証金は5年以内の返済期限が明確になっていないため、記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金			8,209		14,910
2. 受取手形	※3		218		192
3. 売掛金	※3		6,541		6,844
4. 有価証券			565		565
5. 製品			1,563		1,499
6. 貯蔵品			300		351
7. 前渡金			386		414
8. 前払費用			388		274
9. 繰延税金資産			894		845
10. 関係会社短期貸付金			3,714		5,789
11. 従業員短期貸付金			1		—
12. 未収入金	※3		397		501
13. 繰延ヘッジ損失			710		267
14. その他			373		367
貸倒引当金			△1,427		△2,606
流動資産合計			22,837	64.0	30,218
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	4,020		3,625	
減価償却累計額		2,672	1,347	2,443	1,182
(2) 構築物		210		195	
減価償却累計額		184	26	174	20
(3) 機械装置		136		136	
減価償却累計額		127	8	128	8
(4) 車輛運搬具		55		52	
減価償却累計額		37	17	40	12
(5) 工具器具備品		12,182		11,891	
減価償却累計額		11,033	1,149	11,164	726
(6) 土地	※1.2		3,044		3,044
(7) 建設仮勘定			0		19
有形固定資産合計			5,595	15.7	5,014
					72.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		29		29	
(2) 商標権		9		7	
(3) ソフトウェア		104		221	
(4) その他		113		55	
無形固定資産合計		256	0.7	314	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		961		892	
(2) 関係会社株式		3,381		3,438	
(3) 出資金		77		75	
(4) 関係会社出資金		0		0	
(5) 関係会社長期貸付金		2,225		1,325	
(6) 従業員長期貸付金		3		2	
(7) 破産・更生債権等		53		50	
(8) 長期前払費用		47		67	
(9) 繰延税金資産		251		240	
(10) その他		194		215	
貸倒引当金		△252		△96	
投資その他の資産合計		6,942	19.5	6,212	14.9
固定資産合計		12,795	35.9	11,541	27.6
Ⅲ. 繰延資産					
1. 社債発行費		20		24	
繰延資産合計		20	0.1	24	0.1
資産合計		35,653	100.0	41,783	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※3	63		53	
2. 買掛金	※3	1,939		2,021	
3. 短期借入金	※2	2,000		950	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	456		2,316	
5. 一年以内償還社債	※3	—		603	
6. 未払金	※3	2,570		2,333	
7. 未払費用		1,239		1,104	
8. 未払法人税等		22		1,439	
9. 前受金		177		44	
10. 預り金		44		13	
11. 前受収益		32		30	
12. 為替予約		753		317	
13. 返品調整引当金		195		141	
14. 製品自主回収引当金		404		248	
15. 新株引受権		16		16	
流動負債合計		9,914	27.8	11,632	27.8
II. 固定負債					
1. 社債	※3	2,603		2,000	
2. 新株予約権付社債		—		7,000	
2. 長期借入金	※2	3,486		1,108	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※1	17		17	
4. 退職給付引当金		895		969	
5. 役員退職慰労引当金		293		320	
6. 預り保証金		1,103		1,095	
固定負債合計		8,400	23.6	12,510	30.0
負債合計		18,315	51.4	24,143	57.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	※4		2,989	8.4	2,989	7.2
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,936			2,936	
資本剰余金合計			2,936	8.2	2,936	7.0
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		747			747	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		285			282	
(2) 国庫補助金圧縮積立 金		0			0	
(3) 別途積立金		8,100			9,600	
3. 当期末処分利益		2,131			1,661	
利益剰余金合計			11,263	31.5	12,292	29.4
IV. 土地再評価差額金	※1		25	0.1	25	0.1
V. その他有価証券評価差額 金			133	0.4	134	0.3
VI. 自己株式	※6		△12	△0.0	△738	△1.8
資本合計			17,337	48.6	17,640	42.2
負債資本合計			35,653	100.0	41,783	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I. 売上高							
1. 製品売上高	※1	42,071			42,223		
2. その他売上高	※2	4,017	46,088	100.0	4,081	46,305	100.0
II. 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,564			1,563		
(2) 当期製品製造原価	※1.4	28,039			27,475		
計		29,604			29,038		
(3) 他勘定振替高	※3	196			189		
(4) 期末製品たな卸高		1,563			1,499		
計		27,843			27,349		
2. その他売上原価		2,119	29,963	65.0	2,135	29,484	63.7
売上総利益			16,125	35.0		16,820	36.3
III. 販売費及び一般管理費	※1						
1. 荷造運賃		771			752		
2. 保管料		726			645		
3. 広告費	※3	4,290			4,525		
4. 貸倒引当金繰入額		2			3		
5. 役員報酬		99			122		
6. 従業員給与手当		2,644			2,570		
7. 退職給付費用		210			213		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		26			30		
9. 事業所税		11			12		
10. 減価償却費		143			143		
11. 研究開発費	※4	1,270			1,431		
12. 支払手数料		794			722		
13. その他		1,485	12,478	27.1	1,730	12,903	27.9
営業利益			3,646	7.9		3,917	8.4
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		103			132		
2. 有価証券利息		9			0		
3. 受取配当金	※1	330			255		
4. 賃貸料収入	※1	364			365		
5. 為替差益		—			140		
6. その他		105	913	2.0	81	976	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V. 営業外費用							
1. 支払利息		137			88		
2. 社債利息		41			32		
3. 社債発行費償却		19			25		
4. 投資有価証券売却損		5			0		
5. 売上割引		172			133		
6. 貸与資産経費		127			162		
7. 為替差損		173			—		
8. その他		86	764	1.7	41	484	1.0
経常利益			3,795	8.2		4,409	9.5
VI. 特別利益							
1. 債務保証損失引当金戻入益		1,488			—		
2. 固定資産売却益	※5	0			—		
3. 貸倒引当金戻入益		29			3		
4. 出資金譲渡益		—			2		
5. その他		20	1,538	3.4	—	6	0.0
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※6	1			—		
2. 固定資産除却損	※7	16			19		
3. 投資有価証券評価損		18			64		
4. 関係会社株式評価損		—			42		
5. 関係会社株式売却損		—			18		
6. 貸倒引当金繰入額		1,403			1,156		
7. 建物等取壊関連費用		183			—		
8. 製品自主回収費用		1,000	2,623	5.7	200	1,501	3.2
税引前当期純利益			2,710	5.9		2,913	6.3
法人税、住民税及び事業税		106			1,447		
法人税等調整額		898	1,004	2.2	59	1,506	3.3
当期純利益			1,706	3.7		1,407	3.0
前期繰越利益			424			356	
中間配当額			—			102	
当期末処分利益			2,131			1,661	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 当期製品仕入高		22,060	78.7	21,329	77.6
II. 労務費	※2	97	0.3	95	0.4
III. 経費	※3	5,881	21.0	6,049	22.0
当期製品製造原価		28,039	100.0	27,475	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 労務費には退職給付費用13百万円が含まれております。</p> <p>※3. 経費の主な内訳 減価償却費 1,138百万円 製品化権使用料 2,992</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費には退職給付費用6百万円が含まれております。</p> <p>※3. 経費の主な内訳 減価償却費 471百万円 金型リース料 431 製品化権使用料 3,898</p>

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 映画配給原価		135	6.4	135	6.4
II. サブライセンス料		1,804	85.1	1,855	86.9
III. イベント売上原価		179	8.5	144	6.7
当期その他売上原価		2,119	100.0	2,135	100.0

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成16年6月25日		当事業年度 平成17年6月24日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I. 当期末処分利益			2,131		1,661
II. 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		2	2	2	2
合計			2,133		1,664
III. 利益処分額					
1. 配当金		204		200	
2. 役員賞与金		72		80	
(取締役賞与金)		(61)		(72)	
(監査役賞与金)		(11)		(8)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,500	1,776	1,000	1,280
IV. 次期繰越利益			356		384

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に基づき 3年間で每期均等償却しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（222百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当期より売上高戻りの支出に備えるため、返品損失の当期負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、玩菓事業の売上拡大に伴い、返品的重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行なったものであります。 その結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ195百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当期負担額を計上しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 製品自主回収引当金</p> <p>製品自主回収に関する回収費用について、当会計年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末、弊社製品であるマグナムパトレーターで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>その結果、税引前当期純利益が404百万円減少しております。</p>	<p>(5) 製品自主回収引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度末、弊社製品であるマグナムパトレーターで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、前事業年度末に製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>また、当事業年度において、弊社製品であるポケットモンスターのぬいぐるみの一部に縫い針が混入したことを受け、平成16年8月の取締役会にて当該製品の自主回収・検針検査の実施を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション等</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象についてヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が44百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)																										
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△373百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,214</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750</td> </tr> </table>	建物	725百万円	土地	1,489	計	2,214	短期借入金	556百万円	一年内返済予定長期借入金	168	長期借入金	2,026	計	2,750	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△530百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750</td> </tr> </table>	建物	231百万円	土地	929	計	1,160	一年内返済予定長期借入金	1,300	長期借入金	450	計	1,750
建物	725百万円																										
土地	1,489																										
計	2,214																										
短期借入金	556百万円																										
一年内返済予定長期借入金	168																										
長期借入金	2,026																										
計	2,750																										
建物	231百万円																										
土地	929																										
計	1,160																										
一年内返済予定長期借入金	1,300																										
長期借入金	450																										
計	1,750																										

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,244百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,419,299株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 百万円</th> <th style="width: 50%;">外貨額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td style="text-align: right;">803</td> <td style="text-align: left;">2,600千英ポンド 2,851千米ドル</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: left;">718千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: left;">860千タイバーツ</td> </tr> <tr> <td>TOMY CORPORATION (株)トミーダイレクト</td> <td style="text-align: right;">95 17</td> <td style="text-align: left;">900千米ドル —</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>※6. 当社の保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,763株</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が133百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,244百万円	未収入金	234	支払手形及び買掛金	648	未払金	470	社債	603	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	20,419,299株	保証先	金額 百万円	外貨額	TOMY UK LTD.	803	2,600千英ポンド 2,851千米ドル	TOMY FRANCE SARL.	92	718千ユーロ	TOMY (THAILAND) LTD.	2	860千タイバーツ	TOMY CORPORATION (株)トミーダイレクト	95 17	900千米ドル —	計	1,010		普通株式	8,763株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入未実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円	<p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,373百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,419,299株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 百万円</th> <th style="width: 50%;">外貨額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td style="text-align: right;">787</td> <td style="text-align: left;">1,600千英ポンド 4,326千米ドル</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: left;">1,421千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: left;">96,860千タイバーツ</td> </tr> <tr> <td>TOMY CORPORATION (株)トミーダイレクト</td> <td style="text-align: right;">354 13</td> <td style="text-align: left;">3,300千米ドル —</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>※6. 当社の保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">411,353株</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が134百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,373百万円	未収入金	317	支払手形及び買掛金	881	未払金	392	1年以内償還社債	603	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	20,419,299株	保証先	金額 百万円	外貨額	TOMY UK LTD.	787	1,600千英ポンド 4,326千米ドル	TOMY FRANCE SARL.	197	1,421千ユーロ	TOMY (THAILAND) LTD.	264	96,860千タイバーツ	TOMY CORPORATION (株)トミーダイレクト	354 13	3,300千米ドル —	計	1,617		普通株式	411,353株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入未実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円
受取手形及び売掛金	4,244百万円																																																																																				
未収入金	234																																																																																				
支払手形及び買掛金	648																																																																																				
未払金	470																																																																																				
社債	603																																																																																				
授権株式数	普通株式	60,000,000株																																																																																			
発行済株式の総数	普通株式	20,419,299株																																																																																			
保証先	金額 百万円	外貨額																																																																																			
TOMY UK LTD.	803	2,600千英ポンド 2,851千米ドル																																																																																			
TOMY FRANCE SARL.	92	718千ユーロ																																																																																			
TOMY (THAILAND) LTD.	2	860千タイバーツ																																																																																			
TOMY CORPORATION (株)トミーダイレクト	95 17	900千米ドル —																																																																																			
計	1,010																																																																																				
普通株式	8,763株																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																				
借入未実行残高	—百万円																																																																																				
差引額	5,000百万円																																																																																				
受取手形及び売掛金	4,373百万円																																																																																				
未収入金	317																																																																																				
支払手形及び買掛金	881																																																																																				
未払金	392																																																																																				
1年以内償還社債	603																																																																																				
授権株式数	普通株式	60,000,000株																																																																																			
発行済株式の総数	普通株式	20,419,299株																																																																																			
保証先	金額 百万円	外貨額																																																																																			
TOMY UK LTD.	787	1,600千英ポンド 4,326千米ドル																																																																																			
TOMY FRANCE SARL.	197	1,421千ユーロ																																																																																			
TOMY (THAILAND) LTD.	264	96,860千タイバーツ																																																																																			
TOMY CORPORATION (株)トミーダイレクト	354 13	3,300千米ドル —																																																																																			
計	1,617																																																																																				
普通株式	411,353株																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																				
借入未実行残高	—百万円																																																																																				
差引額	5,000百万円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,867百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,023</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </table> <p>※2. その他売上高はロイヤリティ収入等の役務収益であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	売上高	17,867百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	9,023	受取配当金	317	賃貸料収入	248	広告費	196百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,428百万円	車輛運搬具	0百万円	車輛運搬具	1百万円	工具器具備品	14百万円	建物	0	車輛運搬具	0	計	16	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,257百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,872</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	売上高	17,257百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	8,872	受取配当金	249	賃貸料収入	308	広告費	189百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,431百万円	工具器具備品	17百万円	建物	1	車輛運搬具	0	計	19
売上高	17,867百万円																																												
売上原価、販売費及び一般管理費	9,023																																												
受取配当金	317																																												
賃貸料収入	248																																												
広告費	196百万円																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,428百万円																																												
車輛運搬具	0百万円																																												
車輛運搬具	1百万円																																												
工具器具備品	14百万円																																												
建物	0																																												
車輛運搬具	0																																												
計	16																																												
売上高	17,257百万円																																												
売上原価、販売費及び一般管理費	8,872																																												
受取配当金	249																																												
賃貸料収入	308																																												
広告費	189百万円																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,431百万円																																												
工具器具備品	17百万円																																												
建物	1																																												
車輛運搬具	0																																												
計	19																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	435	71	364	合計	435	71	364	1年以内	177百万円	1年超	186	計	364	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,622</td> <td style="text-align: center;">869</td> <td style="text-align: center;">753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,622</td> <td style="text-align: center;">869</td> <td style="text-align: center;">753</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,622	869	753	合計	1,622	869	753	1年以内	708百万円	1年超	379	計	1,087	支払リース料	498百万円	減価償却費相当額	750	支払利息相当額	19
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
工具器具備品	435	71	364																																												
合計	435	71	364																																												
1年以内	177百万円																																														
1年超	186																																														
計	364																																														
支払リース料	70百万円																																														
減価償却費相当額	70																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
工具器具備品	1,622	869	753																																												
合計	1,622	869	753																																												
1年以内	708百万円																																														
1年超	379																																														
計	1,087																																														
支払リース料	498百万円																																														
減価償却費相当額	750																																														
支払利息相当額	19																																														

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
金額 (百万円)		金額 (百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産評価損	100	棚卸資産評価損	77
関係会社株式評価損	488	関係会社株式評価損	493
投資有価証券評価損	214	投資有価証券評価損	240
未払賞与	284	未払賞与	271
退職給付引当金	316	退職給付引当金	369
役員退職慰労引当金	118	役員退職慰労引当金	129
貸倒引当金	654	貸倒引当金	1,067
製品自主回収引当金	163	製品自主回収引当金	100
その他	404	その他	426
繰延税金資産小計	2,745	繰延税金資産小計	3,176
評価性引当額	△1,316	評価性引当額	△1,808
繰延税金資産合計	1,429	繰延税金資産合計	1,368
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△192	固定資産圧縮積立金	△191
再評価に係る繰延税金負債	△17	再評価に係る繰延税金負債	△17
その他有価証券評価差額金	△91	その他有価証券評価差額金	△91
繰延税金負債合計	△301	繰延税金負債合計	△300
繰延税金資産 (負債) の純額	1,128	繰延税金資産 (負債) の純額	1,067

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2
税額控除等	△2.0	税額控除等	△5.1
税率変更による繰延税金修正	△0.2	税率変更による繰延税金修正	—
評価性引当額増減	△2.3	評価性引当額増減	16.9
その他	0.2	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	849.44円	1株当たり純資産額	877.68円
1株当たり当期純利益	80.05円	1株当たり当期純利益	65.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.94円
当期の潜在株式調整後1株当たり純利益は、新株引受権付社債、新株引受権及び新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益	1,706百万円	1,407百万円
普通株式に係る当期純利益	1,634百万円	1,327百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金	72百万円	80百万円
期中平均株式数	20,412,098株	20,367,426株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	—株	2,940,065株
うち新株予約権付社債	—株	2,873,655株
うち新株予約権	—株	66,410株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 208千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 782千株 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 398千株	新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 205千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 775千株 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 397千株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>						
<p>社債の発行について</p> <p>平成16年5月26日開催の当社取締役会において、2009年満期円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月3日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、予定通り払込は完了しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 70億円 2. 払込期日 2004年6月23日 3. 新株予約権の個数 7,000個 4. 新株予約権の行使請求期間 2009年3月31日までの期間とする。 5. 発行価額 社債額面金額の100% (本社債額面金額100円) 6. 利率 本社債に利息は付さない 7. 償還期限 2009年3月31日 8. 新株予約権の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により、当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記 (3) 記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切捨て、現金による調整は行わない。 (2) 新株予約権の発行価額 無償とする。 (3) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 <ol style="list-style-type: none"> ①新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 ②新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額 (以下「転換価額」という。) は当初1,882円とする。 	<p>合併による経営統合について</p> <p>当社および株式会社タカラ (以下「タカラ」という) は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の合併に向けた「基本合意書」の締結を決議し、同日当該合意書を締結いたしました。なお、合併の日程 (予定) につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 合併の目的 両社の中軸事業である玩具事業の事業統合により商品開発力、マーケティング力の相互補完による更なる強化、玩具事業の生産、物流、営業、管理の幅広い部門における効率化による収益力の大幅な向上を計ろうとするものです。 さらに、合併後の新会社は、新会社の有するコンテンツを利用したメディアミックス戦略を進展させ玩具から雑貨に至るまで、幅広い事業分野においてのトップ企業を目指します。 2. 合併の条件等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 合併の日程 (予定) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">平成17年8月5日</td> <td>合併契約書締結</td> </tr> <tr> <td>平成17年9月6日</td> <td>臨時株主総会における合併契約書の承認 (両社)</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月1日</td> <td>合併期日</td> </tr> </table> ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。 (2) 合併方式 当社とタカラは、お互いを尊重し、対等の精神に則り合併することに合意しておりますが、法手続き上は、当社を存続会社とし、タカラは解散いたします。 (3) 合併比率 合併に伴いタカラの株式に割り当てられる当社の株式の数は、以下の割合といたします。 タカラ株式1株に対し当社株式0.178株 ただし、合併契約の締結の前に両社相互に実施するデュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、当該合併比率を見直すことがあります。 (4) その他 本合併は、平成17年9月下旬を予定とするタカラの第三者割当増資の払込を条件としております。 	平成17年8月5日	合併契約書締結	平成17年9月6日	臨時株主総会における合併契約書の承認 (両社)	平成18年3月1日	合併期日
平成17年8月5日	合併契約書締結						
平成17年9月6日	臨時株主総会における合併契約書の承認 (両社)						
平成18年3月1日	合併期日						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>合併による戦略事業会社設立について</p> <p>当社、株式会社タカラ（以下「タカラ」という）及び株式会社インデックス（以下「インデックス」という）は、平成17年5月13日に開催したそれぞれの取締役会において、戦略的合併会社の設立運営を行うことを決議いたしました。なお、戦略事業会社の設立の日程（予定）につきましては、平成17年6月14日の取締役会において、以下のとおり決定しております。</p> <p>1. 設立の目的</p> <p>当社及びタカラの持つ権利資産の活用や、広告宣伝活動の統合的な運用のため、戦略事業会社「タカラトミーネットワークス（仮）」を、当社とタカラとの合併に先だって設立し、メディア展開とライツ活用のビジネスに機動性を持たせます。</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 権利資産活用事業</p> <p>合併新会社が保有し、あるいは、新たに開発または獲得するキャラクターや映像などの権利資産を活用した、テレビ、モバイル、ネット等のデジタルメディアにおけるコンテンツビジネスやコマース事業ライツ事業の独占的なエージェンシー機能を、既存の契約を侵害しない範囲内で行います。</p> <p>(2) 広告宣伝事業</p> <p>合併新会社の広告宣伝費を一括にて取扱い、自ら広告作業を行い、また、他の大手代理店との協業なども含め、ハウスエージェンシーの機能を持つとともに、テレビ局への交渉力強化を図ります。</p> <p>(3) 大型コンテンツ企画調達事業</p> <p>今後の大型コンテンツ企画などを推進する母体として、関係者（テレビ局やアニメ制作会社）などとの調整を行うとともに、出資ファンドの設定や調達を行います。</p> <p>(4) システム受注</p> <p>合併新会社のネット関連、モバイル関連、あるいはネット、モバイル関連の決済システム構築などを優先的に取り扱います。</p> <p>3. 戦略事業会社の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>株式会社タカラトミーネットワークス（仮）</p> <p>(2) 資本金</p> <p>10億円（予定）</p> <p>(3) 設立の日程（予定）</p> <p>平成17年9月7日</p> <p>(4) 出資比率（予定）</p> <p>インデックス 50% 合併新会社 50%</p> <p>上記比率は、新会社設立後の最終的な出資比率案となります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>4. 株式会社インデックスの概要</p> <p>(1) 事業内容 コンテンツ事業、ソリューション事業、コマース事業、出版事業</p> <p>(2) 設立年月 平成7年9月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 小川 善美</p> <p>(5) 資本金 9,050百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(6) 株主資本 (個別) 30,102百万円 (平成17年2月28日現在)</p> <p>(7) 総資産 (個別) 64,462百万円 (平成17年2月28日現在)</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)オリエンタルランド	50,000	350
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	102	94
		(株)東京都民銀行	26,126	74
		(株)ハピネット	39,000	73
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	83	60
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	107	54
		(株)スタジオぴえろ	25,000	50
		旭化成(株)	64,000	33
		マブチモーター(株)	2,942	18
		(株)エポック	20,000	16
		ピープル(株) 他35銘柄	577,896	66
			小計	805,256
計			805,256	892

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券 (短期)	(金融債)		
		割引商工債券第501号	65	64
		小計	65	64
計			65	64

【その他】

		種類及び銘柄	券面総額又は、 投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券 (短期)	(CP)	百万円	
		フォレスト・コーポレーション	500	499
		小計	500	499
	その他 有価証券	(投資信託受益証券)	口	
		大和MMF (大和証券SMB C)	966,506	0
	小計	966,506	0	
計			966,506	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,020	4	399	3,625	2,443	85	1,182
構築物	210	1	16	195	174	2	20
機械装置	136	—	—	136	128	0	8
車両運搬具	55	—	2	52	40	5	12
工具器具備品	12,182	32	323	11,891	11,164	434	726
土地	3,044	—	—	3,044	—	—	3,044
建設仮勘定	0	21	2	19	—	—	19
有形固定資産計	19,650	60	745	18,965	13,951	528	5,014
無形固定資産							
借地権	29	—	—	29	—	—	29
商標権	19	—	—	19	11	1	7
ソフトウェア	773	203	—	976	754	85	221
その他無形固定資産	120	163	221	61	5	0	55
無形固定資産計	942	366	221	1,087	772	87	314
長期前払費用	121	79	16	185	76	40	108 (41)
繰延資産							
社債発行費	58	28	43	43	19	25	24
繰延資産計	58	28	43	43	19	25	24

1. () 書は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,989	—	—	2,989
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注2）（株）	(20,419,299)	(—)	(—)	(20,419,299)
	普通株式（百万円）	2,989	—	—	2,989
	計（株）	(20,419,299)	(—)	(—)	(20,419,299)
	計（百万円）	2,989	—	—	2,989
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	2,936	—	—	2,936
	計（百万円）	2,936	—	—	2,936
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	747	—	—	747
	固定資産圧縮積立金 （注1）（百万円）	285	—	2	282
	国庫補助金圧縮積立金（百万円）	0	—	—	0
	別途積立金（注1）（百万円）	8,100	1,500	—	9,600
	計	9,132	1,500	2	10,630

（注）1. 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 当期末における自己株式は、411,353株であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使 用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,680	2,606	152	1,431	2,702
役員退職慰労引当金	293	30	2	—	320
返品調整引当金	195	141	195	—	141
製品自主回収引当金	404	—	155	—	248

（注）1. 貸倒引当金の「当期減少額の（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金の種類	
当座預金	3,694
普通預金	13
通知預金	2,360
外貨普通預金	119
別段預金	0
定期預金	8,720
小計	14,907
合計	14,910

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ヒップトウキョウ(株)	70
(株)河田	68
(株)ベルニコ	28
大和玩具(株)	9
(株)DNPテクノパック関西	8
その他	8
合計	192

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年4月	96
5月	72
6月	16
7月	6
合計	192

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ユーエース	4,197
三菱商事(株)	692
(株)ハピネット	315
(株)ポケモン	244
(株)河田	170
その他	1,223
合計	6,844

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,541	44,695	44,392	6,844	86.64	54.66

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (百万円)
幼児玩具	633
女児玩具	475
男児玩具	351
その他	38
合計	1,499

5) 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
代理購入部材	144
販売促進用備品	111
補修サービス部品	60
社史編集費用	11
その他	23
合計	351

6) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
TOMY FRANCE SARL.	2,430
トミー流通サービス(株)	780
(株)トミーテック	780
トミー興産(株)	657
TOMY CORPORATION	482
その他	660
合計	5,789

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
TOMY (THAILAND)LTD.	1,059
(株)トミーテック	900
TOMY UK LTD.	487
(株)トミーダイレクト	249
TOMY (HONG KONG)LTD.	101
(株)ユーエース	100
その他	540
合計	3,438

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エー・ティー・アイ	26
KBインテックス(株)	8
エヌ・ケイ・プランニング(株)	6
(株)テンヨー	3
(株)ビッキー	3
その他	5
合計	53

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成17年 4 月	12
5 月	8
6 月	31
合計	53

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
TOMY (HONG KONG) LTD.	601
(株)ティーアイ	234
TOMY (THAILAND) LTD.	228
(株)ハシモト	141
PROJECT INDUSTRIES LTD.	109
その他	707
合計	2,021

3) 未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)電通	293
(株)アサツーディケイ	215
(株)ジェイアール東日本企画	174
(株)小学館プロダクション	173
トミー流通サービス(株)	156
その他	1,319
合計	2,333

4) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (百万円)
商工組合中央金庫	1,000
(株)東京都民銀行	500
(株)東京三菱銀行	300
(株)みずほコーポレート銀行	250
(株)りそな銀行	168
(株)千葉銀行	98
合計	2,316

5) 新株予約権付社債

区分	金額 (百万円)
120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	7,000
合計	7,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事務取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事務取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞（注）
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対して3,000円相当、100株以上1,000株未満の株主に対して1,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

（注）平成17年6月24日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告の方法により行なう。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

公告掲載URL (<http://www.tomy.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第53期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第54期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成17年5月16日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類
（新株予約権付社債の発行）平成16年5月26日 関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
（新株予約権の発行）平成16年8月17日 関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
（上記の3 有価証券届出書に係る訂正届出書）平成16年9月1日 関東財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月7日 関東財務局長に提出
同上（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日 同 上
同上（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月10日 同 上
同上（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月14日 同 上
同上（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月15日 同 上
同上（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月13日 同 上
同上（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月11日 同 上
同上（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日 同 上

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社トミー

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金子 寛人

代表社員
関与社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミー及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

転換社債型新株予約権付社債の発行に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社トミー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月13日株式会社タカラとの合併に向けた基本合意書を締結するとともに、取締役会決議により合併による戦略事業会社設立を決定した。また、平成17年6月14日の取締役会で合併及び戦略事業会社設立の日程を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社トミー

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金子 寛人

代表社員
関与社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミーの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

転換社債型新株予約権付社債の発行に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社トミー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月13日株式会社タカラとの合併に向けた基本合意書を締結するとともに、取締役会決議により合併による戦略事業会社設立を決定した。また、平成17年6月14日の取締役会で合併及び戦略事業会社設立の日程を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。